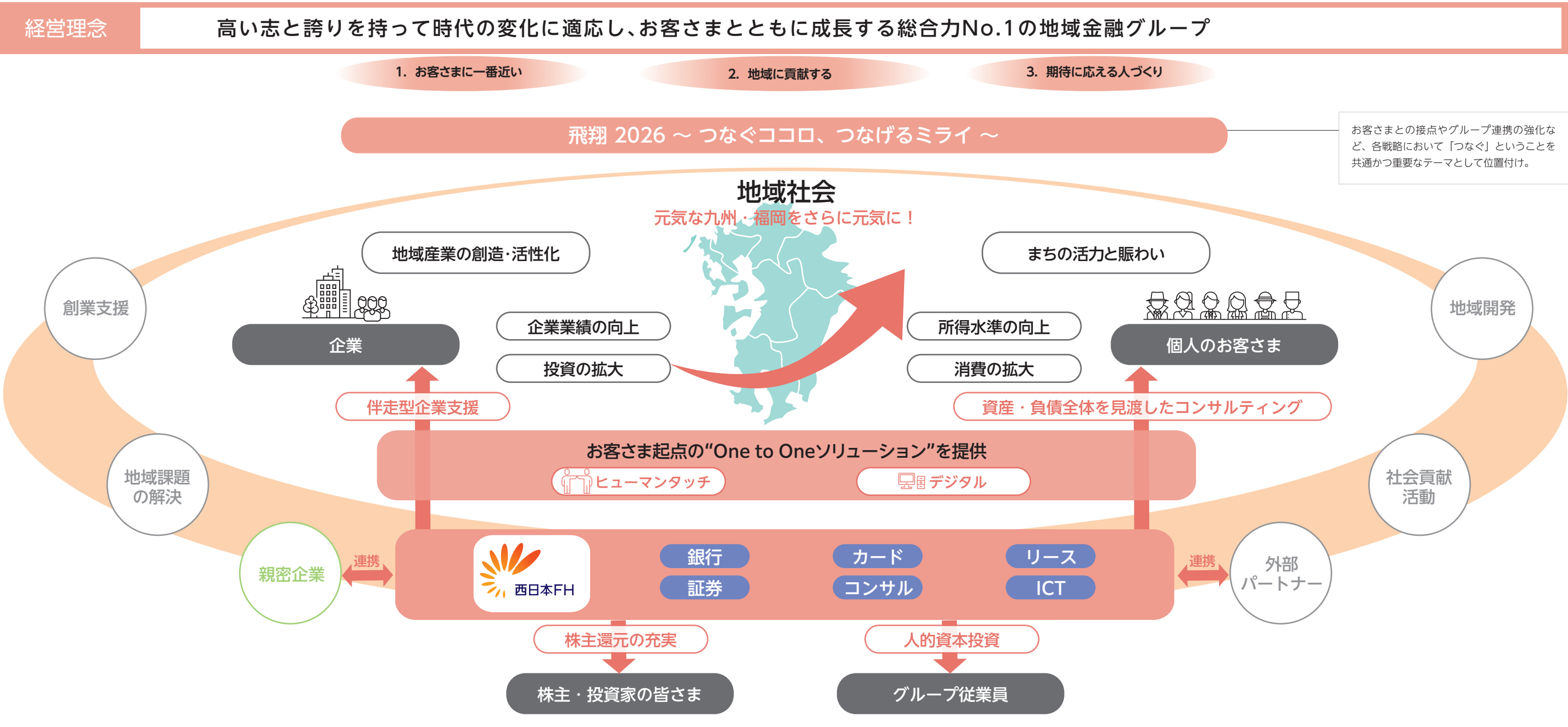


価値創造プロセス・中期経営計画

西日本FHグループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献します。



基本戦略・重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人材革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取り組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取り組み	

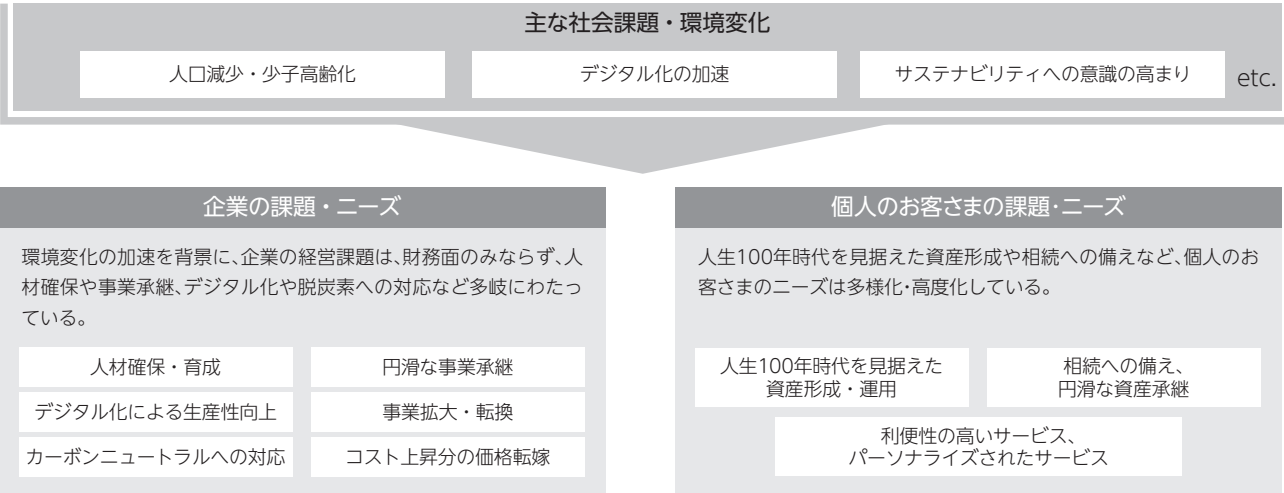
目指す経営指標の進捗状況

		2022年度		2024年度		2025年度	
		実績		実績		中計KPI	年度計画
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)	370億円		
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度	6.5%程度		
効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度	59.3%		
	連結自己資本比率 ※()内はパーゼル最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10.3%前半)	11.5%程度 (10.3%程度)		

中期経営計画の進捗

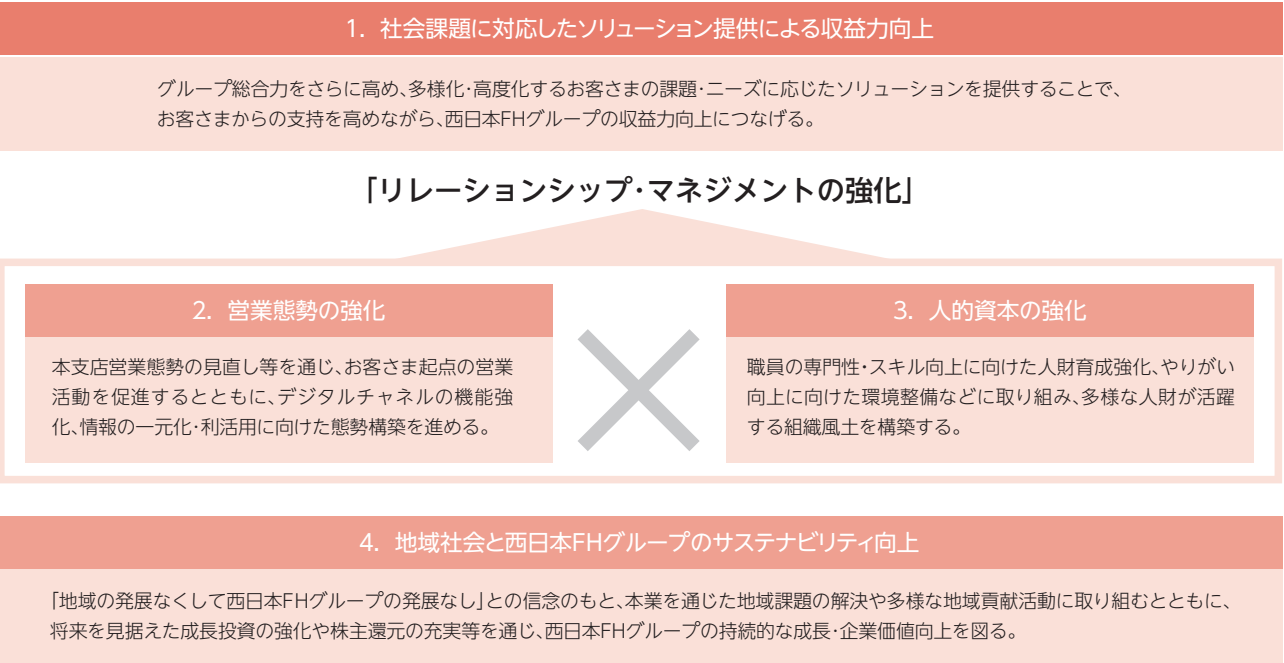
中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の概要
西日本FHグループを取り巻く経営環境

人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、お客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



基本的考え方

- 西日本FHグループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(以下「本中計」)では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上を目指す。
- その実現に向け、お客さまのニーズと西日本FHグループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- 本中計においても「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実等を通じ、地域社会と西日本FHグループのサステナビリティの向上に努めていく。



目指す主な経営指標等の進捗状況

		実績		中計 KPI
		2022 年度	2024 年度	2025 年度
収益性	連結当期純利益 ※ ()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度
効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度
健全性	連結自己資本比率 ※ ()内はバーゼルⅢ最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)

		実績		中計 KPI
項目		2022 年度	2024 年度	2025 年度
事業性融資残高（平残）〔西日本シティ銀行〕		49,885 億円	52,679 億円	53,000 億円
法人関連手数料〔西日本シティ銀行〕		62 億円	69 億円	75 億円
カード取扱高〔九州カード〕		4,512 億円	5,602 億円	6,000 億円
加盟店数〔九州カード〕		65 千店	69 千店	70 千店
ストラクチャードファイナンス残高（末残）〔西日本シティ銀行〕		3,969 億円	5,668 億円	5,100 億円
与信系手数料〔西日本シティ銀行〕		16 億円	23 億円	25 億円
預り資産残高（末残）		11,345 億円	14,052 億円	14,000 億円
個人ローン残高（平残）		22,537 億円	24,192 億円	25,000 億円
積立投資信託契約件数（各年度 3 月時点）		65 千件	92 千件	103 千件
積立投資信託月間引落額（各年度 3 月時点）		19 億円	26 億円	29 億円
住宅ローン残高（平残）		19,234 億円	20,646 億円	21,000 億円
消費者ローン残高（平残）		3,304 億円	3,546 億円	3,600 億円

		実績		中計 KPI
項目		前中計期間累計	2024 年度までの期間累計	2025 年度までの期間累計
SDGs経営支援件数		1,862 件	1,703 件	2,000 件
サステナブルファイナンス累計実行額(2021年度～)		5,436 億円	11,592 億円	12,000 億円
DXコンサル・デジタル化支援件数		667 件	757 件	1,000 件
人材関連ソリューション成約件数		698 件	817 件	1,000 件
創業・第二創業支援件数〔西日本シティ銀行〕		12,734 件	7,131 件	15,000 件

※ サステナブルファイナンス累計実行額については、2021年度からの累計。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

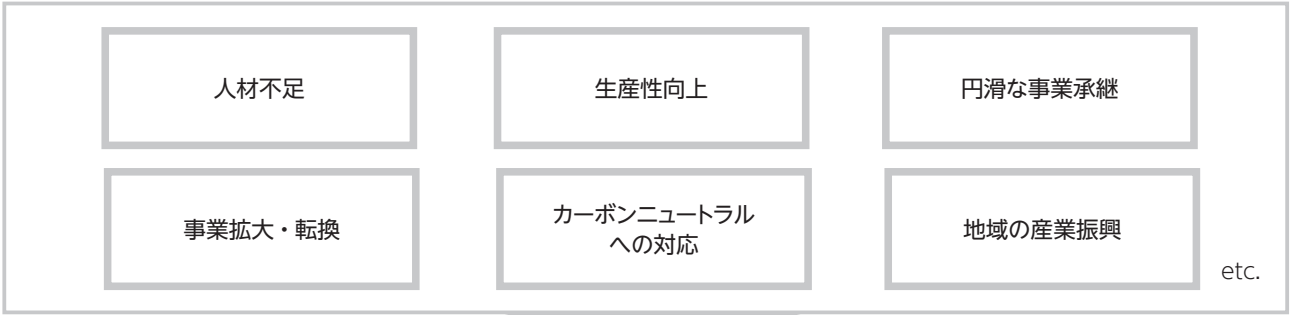
西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネルの機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネルではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化しています。

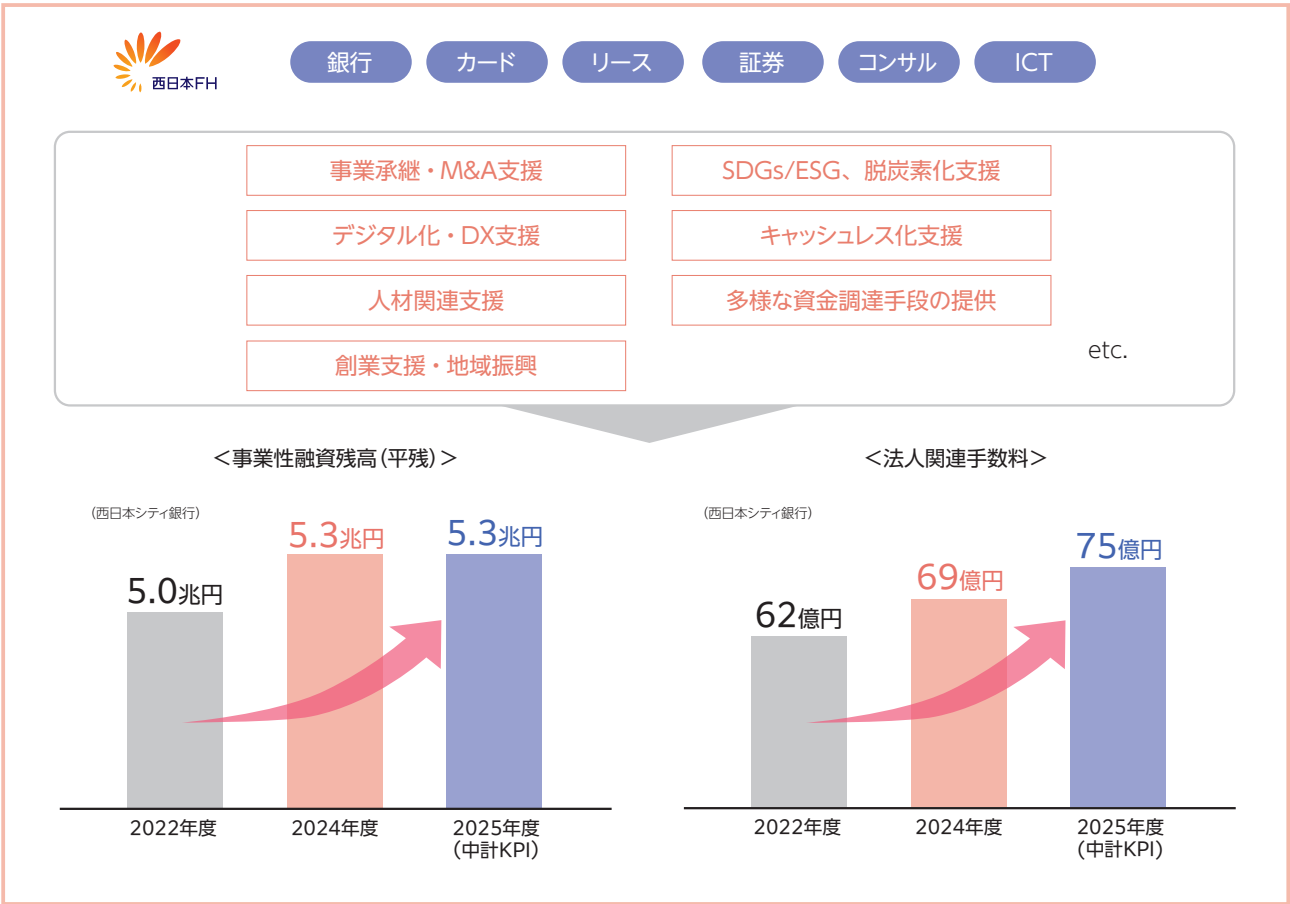
(1) 企業へのソリューション提供

西日本FHグループは、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供(=伴走型企業支援)します。

● 多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



金融・非金融のソリューションを提供(=伴走型企業支援)

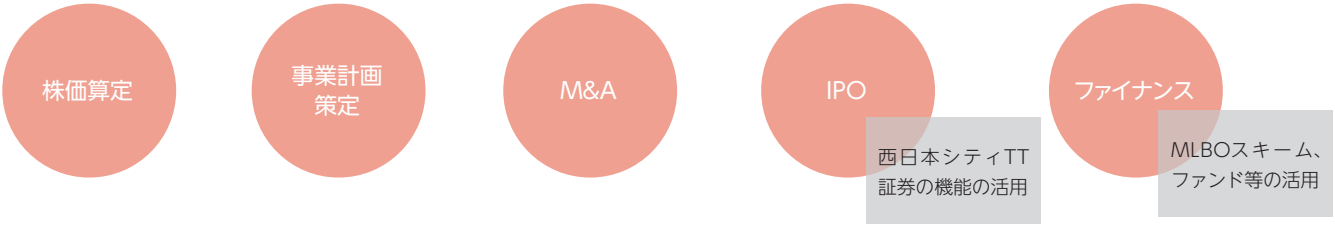


事業承継・M&A支援

幅広いお客さまへの事業承継・M&A支援

西日本FHグループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援しています。

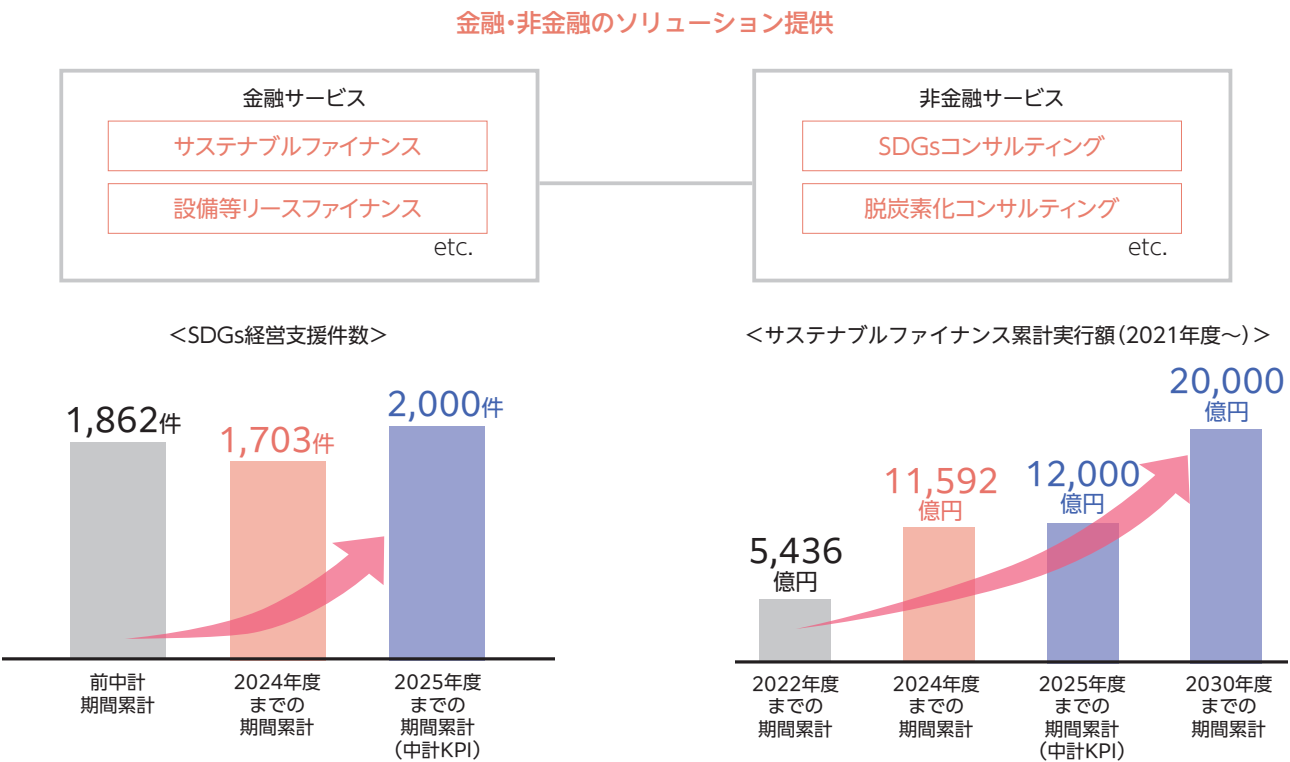
西日本シティ銀行は、2025年より、潜在的な事業承継ニーズの予測や適切な買い手候補の抽出を目的に、AIを活用する新たな取組みを開始しました。



SDGs/ESG、脱炭素化支援

お客さまの課題・ニーズに応じたソリューションの提供

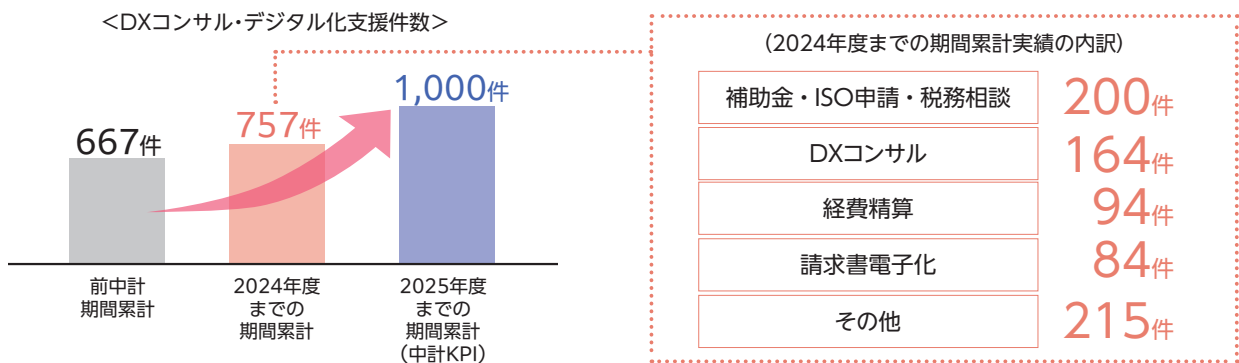
西日本FHグループは、サステナブルファイナンスやリースの活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。



デジタル化・DX支援

お客さまに最適なデジタル化・DX支援

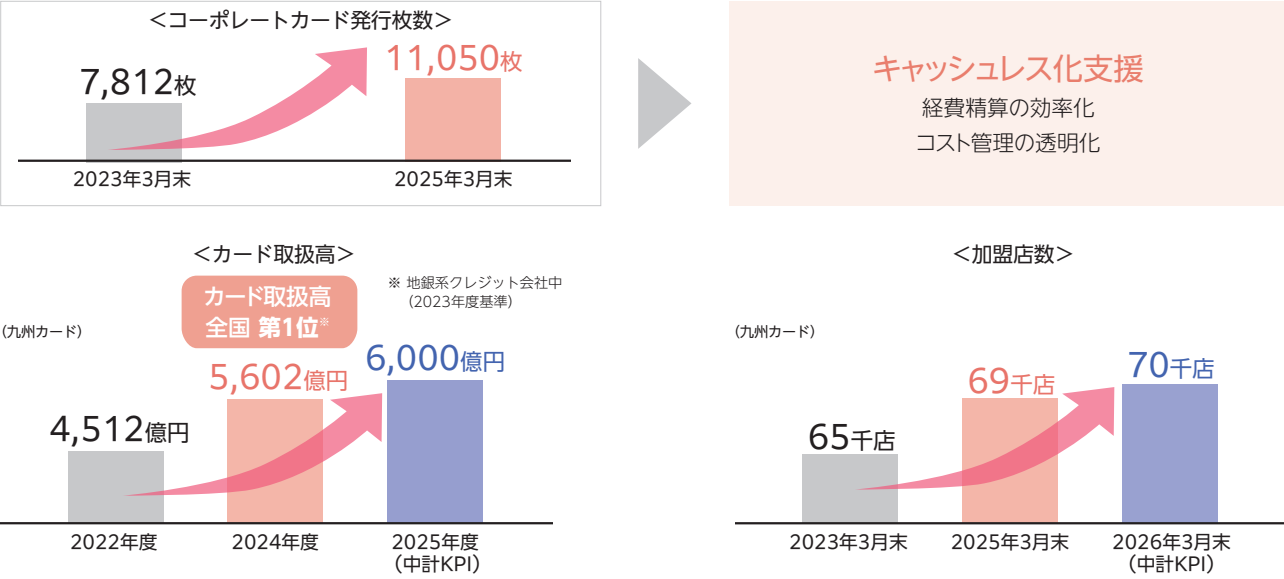
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、各社の機能を活かし、一体となってお客さまの規模や課題に応じた最適なデジタル化・DX支援を行っています。



キャッシュレス化支援

法人のお客さまのキャッシュレス化支援

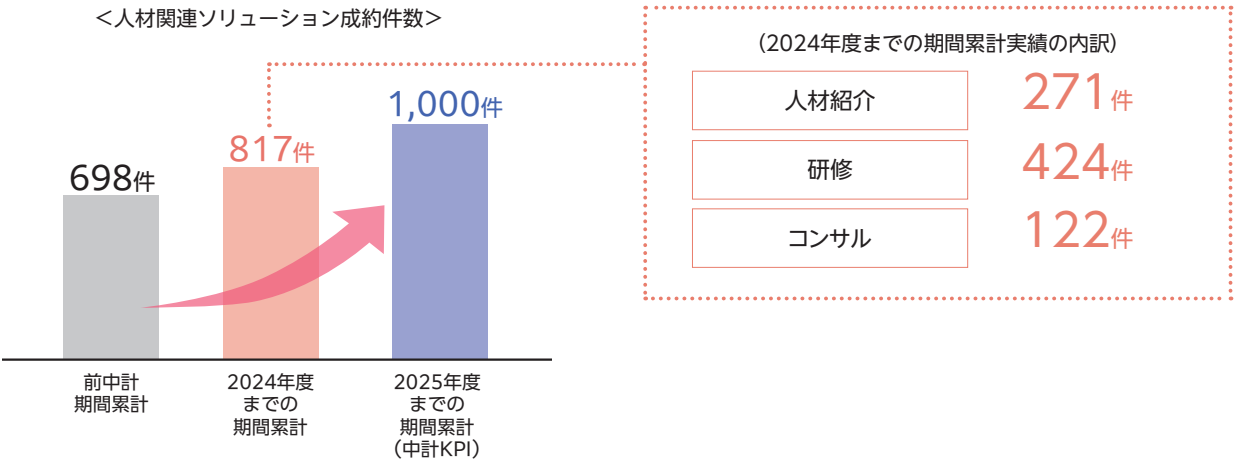
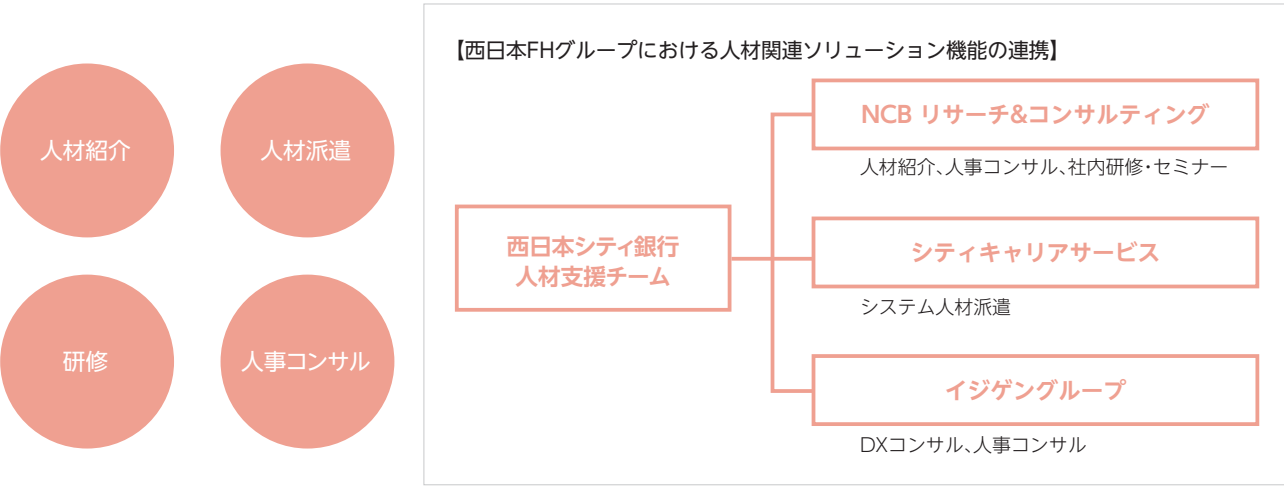
西日本FHグループは、電子帳簿保存法への対応策としてコーポレートカードの導入を提案する等、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援しています。



人材関連支援

グループ体となった人材関連ソリューションの提供

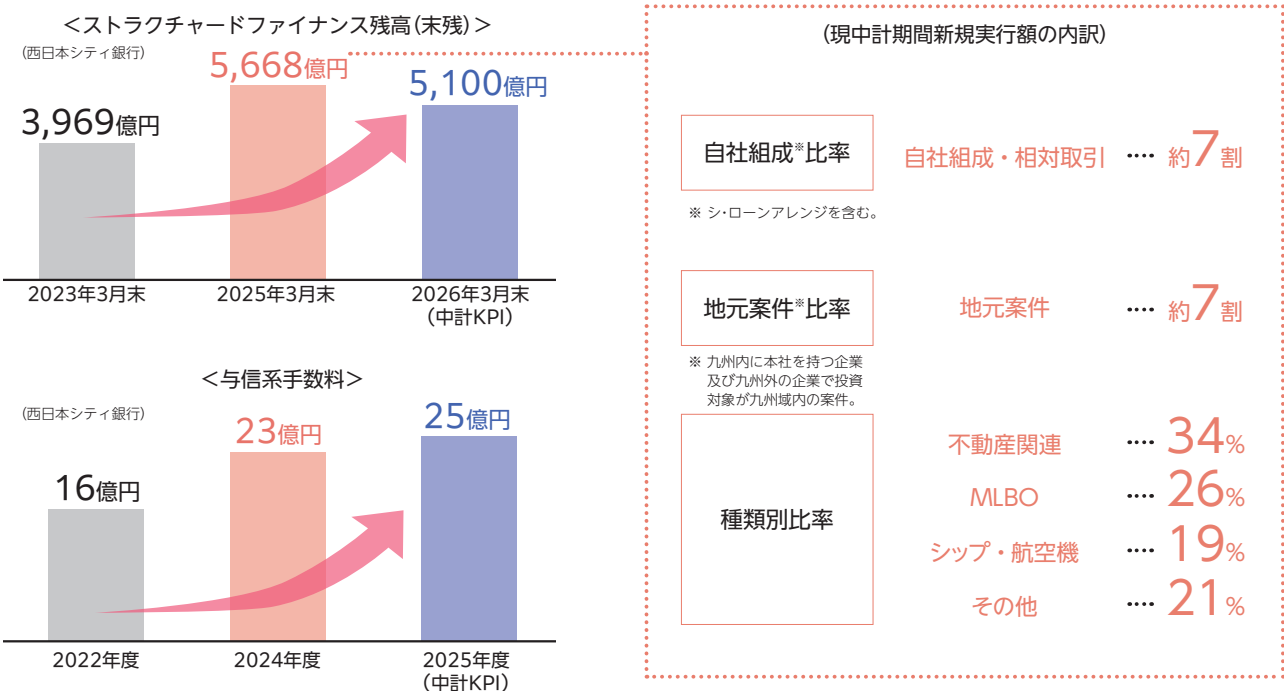
西日本FHグループは、多様な人材関連ソリューションを有しています。西日本シティ銀行は、2025年2月、人材支援チームを新設しました。同チームが、お客さまの真のニーズを把握し、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社と連携することで、西日本FHグループが一体となって、お客さまにあわせたソリューションを提供しています。



多様な資金調達手段の提供

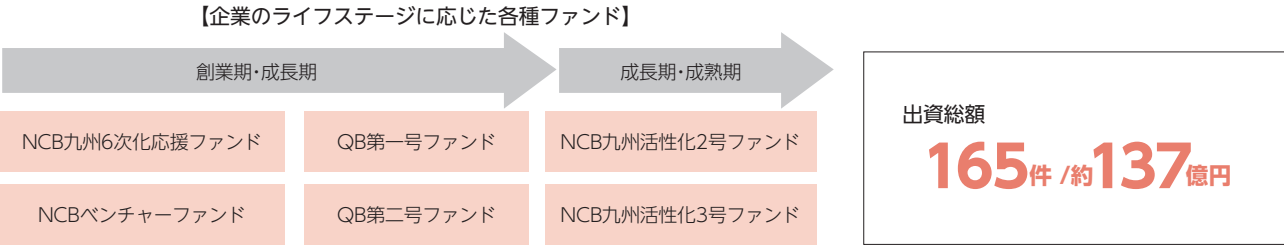
ストラクチャードファイナンスの取組み

西日本FHグループは、不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンス等の多様なストラクチャードファイナンスに取り組んでいます。



ファンドの活用

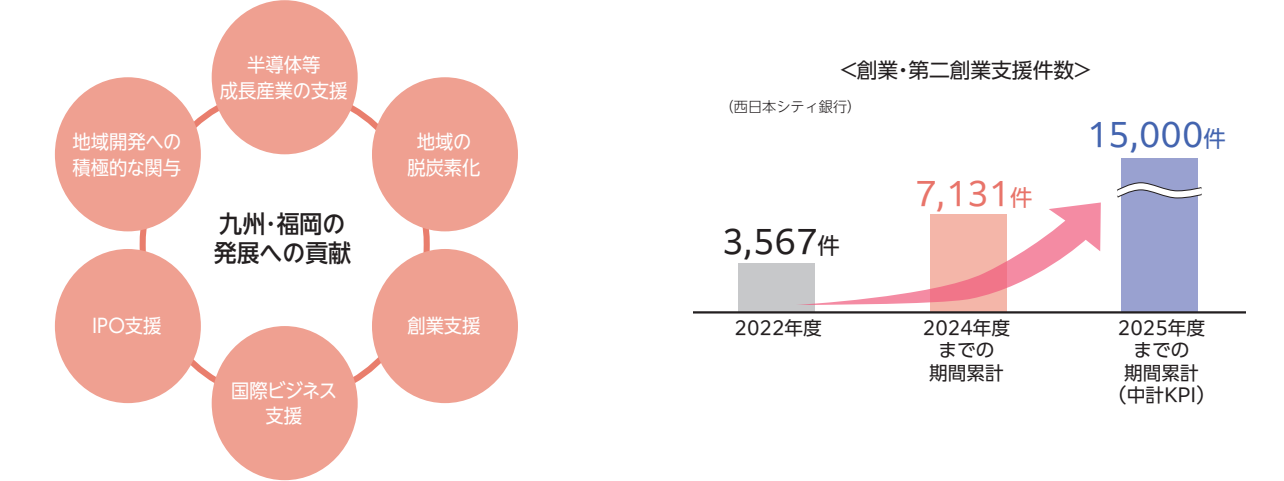
西日本FHグループは、出資するファンドを活用して、地元企業のスタートアップの資金調達、事業承継、事業再生等、企業のライフステージに対応した各種支援を行っています。これらのファンドを活用した支援等を通じて、これまでに4社がIPOを果たしています。



創業支援・地域振興

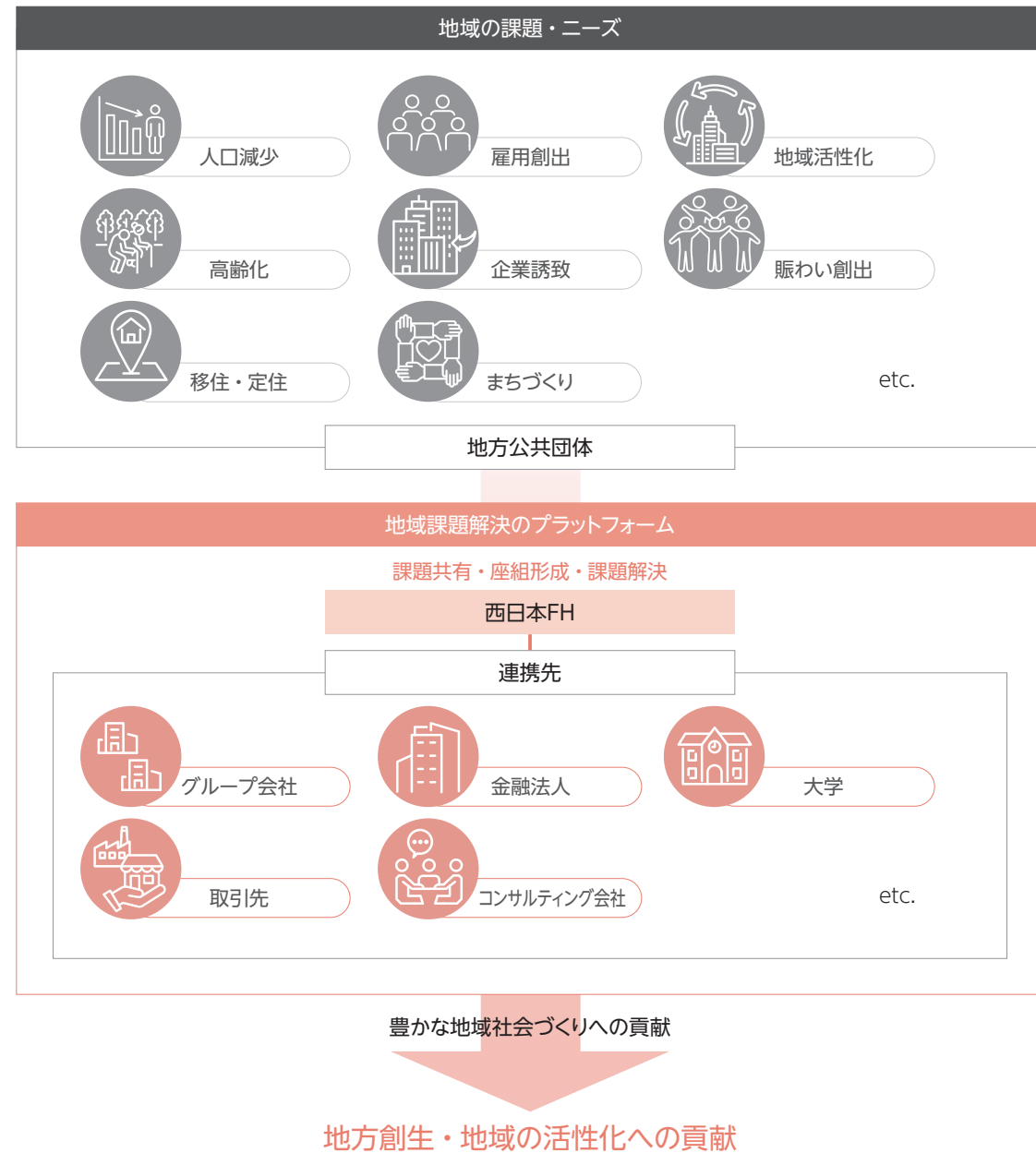
地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与

西日本FHグループは、創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献しています。



地域とのパートナーシップ

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」という信念のもと、地方公共団体や各連携先とともに、豊かな地域社会づくりへ貢献すべく、さまざまな取組みを実施しています。



【地方公共団体:各種協定締結先】

包括協定締結先(14団体)

●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市
●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町
●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結先(9団体)

●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市
●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

【教育機関:協定締結先】

産学連携協定締結先(9大学)

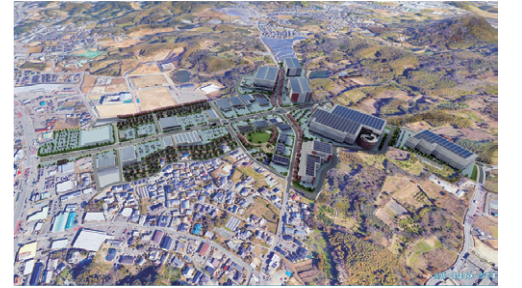
●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学
●久留米工業大学 ●西南学院大学
●中村学園大学・中村学園大学短期大学部
●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学

地域開発への関与

新宮町三代地区における土地区画整理事業

西日本シティ銀行は、新宮町、地域の皆さま及び全体をコーディネートする企業とともに、新宮町の防災活動拠点・物流施設を中心とした新たなまちづくりを目的とした区画整理事業に、企業誘致やファイナンス支援等を通じて参画しています。

西日本シティ銀行は、事業資金融資、進出企業の設備資金等の支援、住宅ローン等を通じた、地域の活性化や賑わい創出への貢献を目指しています。



篠栗町産業団地への企業誘致支援

西日本シティ銀行は篠栗町と連携し、篠栗町が事業主体となり開発を進めた新たな食品産業拠点「篠栗北地区産業団地」における企業誘致支援を実施しました。進出予定企業の計画見直し等の課題がある中、新たな進出企業の誘致やファイナンス等、官民連携による支援により、まちづくりに貢献しました。

地方公共団体との連携

福岡市と共同での環境省脱炭素先行地域への採択

西日本シティ銀行は、2024年10月、環境省が公募する脱炭素先行地域(カーボンニュートラルに向けて国が掲げた目標を先行的に実現するモデル地域)に、福岡市や地元を中心とした企業*と共に参画しました。

西日本FHグループは、脱炭素化・気候変動問題に対して、自らの排出量削減に取り組むとともに、お客さまの脱炭素化を支援していくことにより、地域のカーボンニュートラル促進に取り組めます。

※ 共同事業者:福岡市、福岡ソフトバンクホークス株式会社、積水ハウス株式会社、学校法人福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、積水化学工業株式会社、西部ガス株式会社、西鉄自然電力合同会社、株式会社福岡銀行

古賀市脱炭素支援プラットフォームへの参画

NCBリサーチ&コンサルティングは、2025年5月、古賀市「脱炭素経営支援プラットフォーム*」の運用業務を受託しました。今後、地域の経済団体、専門機関と連携し、中小企業への伴走型支援体制を確立し、地域の課題解決と経済循環の同時実現を目指します。

※ 2050年カーボンニュートラルの実現を目指す中、中小企業の脱炭素経営支援のため、持続可能な運営モデルを構築することを目的として古賀市が構築したプラットフォーム。

地方創生応援税制による「税公金セルフ収納機」の寄附

西日本シティ銀行は、2025年3月、地方創生に向けた取組みの一環として、糸田町、篠栗町及び須恵町に対し、地方創生応援税制による寄附をしました。本寄附は、役場内の「税公金セルフ収納機」導入に活用され、町税納付手続きを簡略化するなど、住民サービスの向上に貢献しています。



(写真右: 篠栗町 三浦町長)

企業版ふるさと納税による地方創生支援

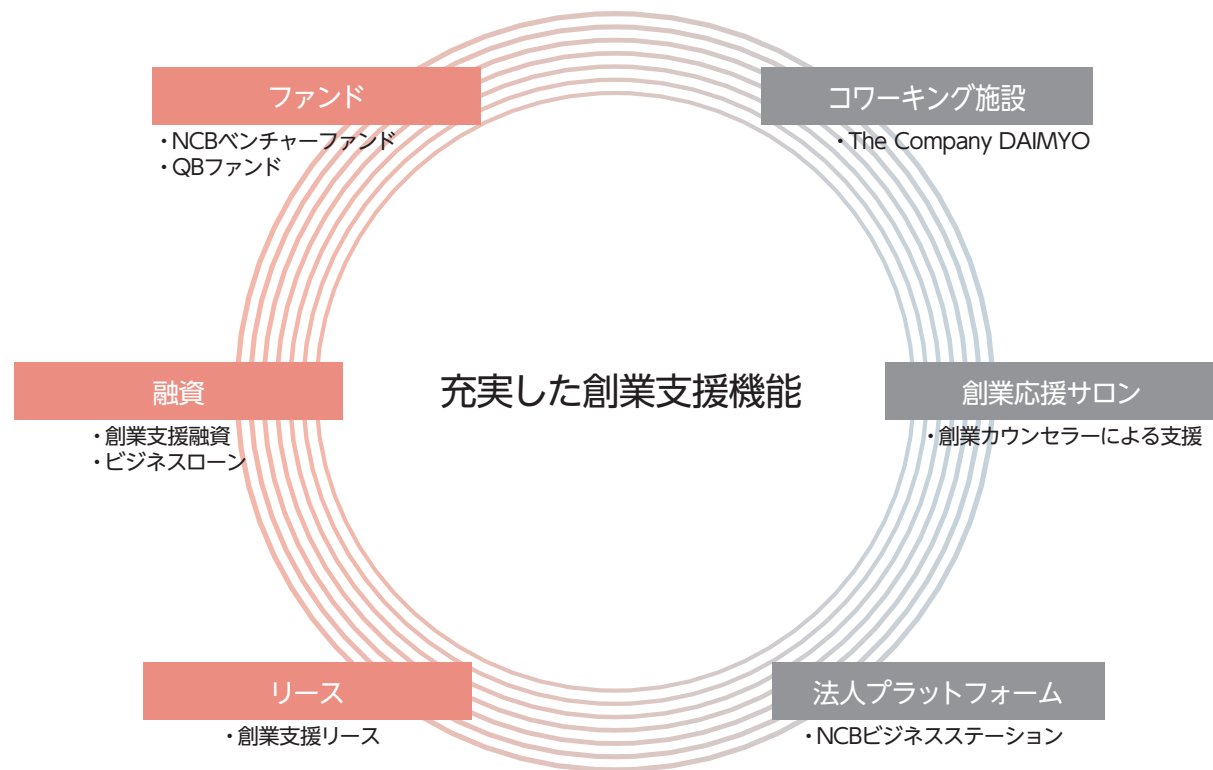
西日本シティ銀行は、2023年6月、地方銀行が主体となって運営するものとして初となる企業版ふるさと納税のポータルサイト「ふるかむ」を開設しました。「ふるかむ」は、地方公共団体の地方創生事業を分かりやすく紹介し、サイト内から納税のお申込みができるWebサイトであり、寄付先として30の地方公共団体を掲載しています(2025年4月現在)。

<https://furukamu.com/>

地域とのパートナーシップ

地域の産業・雇用の創出への取組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献していきます。



「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。
本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。また、リモートによる相談も受け付けています。

コワーキング施設「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。
本施設には「創業カウンセラー」が常駐して、創業や創業後におけるさまざまな課題等に対応しています。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、個人事業主のお客さまを対象としたWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、ご来店いただくことなく、Web上でお申込みからご契約まで完結できるため、いつでもどこでもお申込みが可能です。
また、長崎銀行も、「長崎銀行ビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、所得確認資料が不要でお申込み手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

「NCB創業支援リース」「ながさき創業支援リース」

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。

サロン来訪者数累計
16,027名
(2025年3月末現在)



「西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」

西日本FHは、「第5回西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」の最終選考会を2025年2月に開催しました。
最終選考会では、106組の中から「ビジネス部門」7組、「シード部門」2組のファイナリストがプレゼンテーションを行い、以下の2組が最優秀賞に決定しました。



サービス名 「AironWorks」
概要 AIを活用したサイバーセキュリティ対策



サービス名 「AsagamiAI」
概要 AIを活用した学習ノートサービス

ビジネスプランコンテスト「CHALLENGE 2024」

シティアスコムは、一般企業とのサービス開発及び共創による地域連携の加速化を目的として、「デジタルテクノロジーを活用した社会課題解決」をテーマとしたビジネスプランコンテスト「CHALLENGE 2024」を、2024年11月に開催しました。



最優秀賞：株式会社raise 「社員の健康維持を目的とした企業向け自転車貸出サービス」
優秀賞：一般社団法人tatamama 「多胎児ママの育児支援アプリ」
審査員特別賞：合同会社bel 「NFTを用いた卒業生との持続的な関係構築を実現するコミュニティ基盤」

「NCBオープンアクセラレーター」

西日本シティ銀行は、地域や企業の新規事業創出をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、2022年よりKPMGジャパンと連携し、「NCBオープンアクセラレーター※」を立ち上げています。

※ 参加企業が自社で保有する技術やノウハウ、販路などのリソースと、スタートアップ企業が保有する革新的なビジネスモデルや先進的な技術・ノウハウを複合させることで、新規事業を創出することを目的としたプログラム。

2025年3月、「NCBオープンアクセラレーター@福岡2024」の最終成果報告会を実施しました。同報告会では、参加企業5社がそれぞれ掲げたテーマに基づき、スタートアップ企業と協業して取り組んでいる新規事業の創出に向けた成果を報告しました。なお、約8か月にわたる本プログラムでの活動を通じて、参加企業同士の新たなビジネスの協業の機会も生まれています。

【2022年度 参加企業】

●株式会社QTnet ●株式会社久原本家グループ本社 ●株式会社ドーワテクノス
●株式会社しけい ●福岡ソフトバンクホークス株式会社 (五十音順)

【2023年度 参加企業】

●英進館ホールディングス株式会社 ●一般社団法人グリーンコープ共同体
●作州商事株式会社 ●株式会社テノ・ホールディングス (五十音順)

【2024年度 参加企業】

●ウエムラグループ(上村建設株式会社 他) ●株式会社大賀薬局
●九州自動車リース株式会社 ●株式会社測上ファインズ (五十音順)
○オブザーバー参加：英進館ホールディングス株式会社
※ 2023年度にご参加いただき、2024年度もオブザーバーとしてご参加いただきました。



(2022年度)



(2023年度)



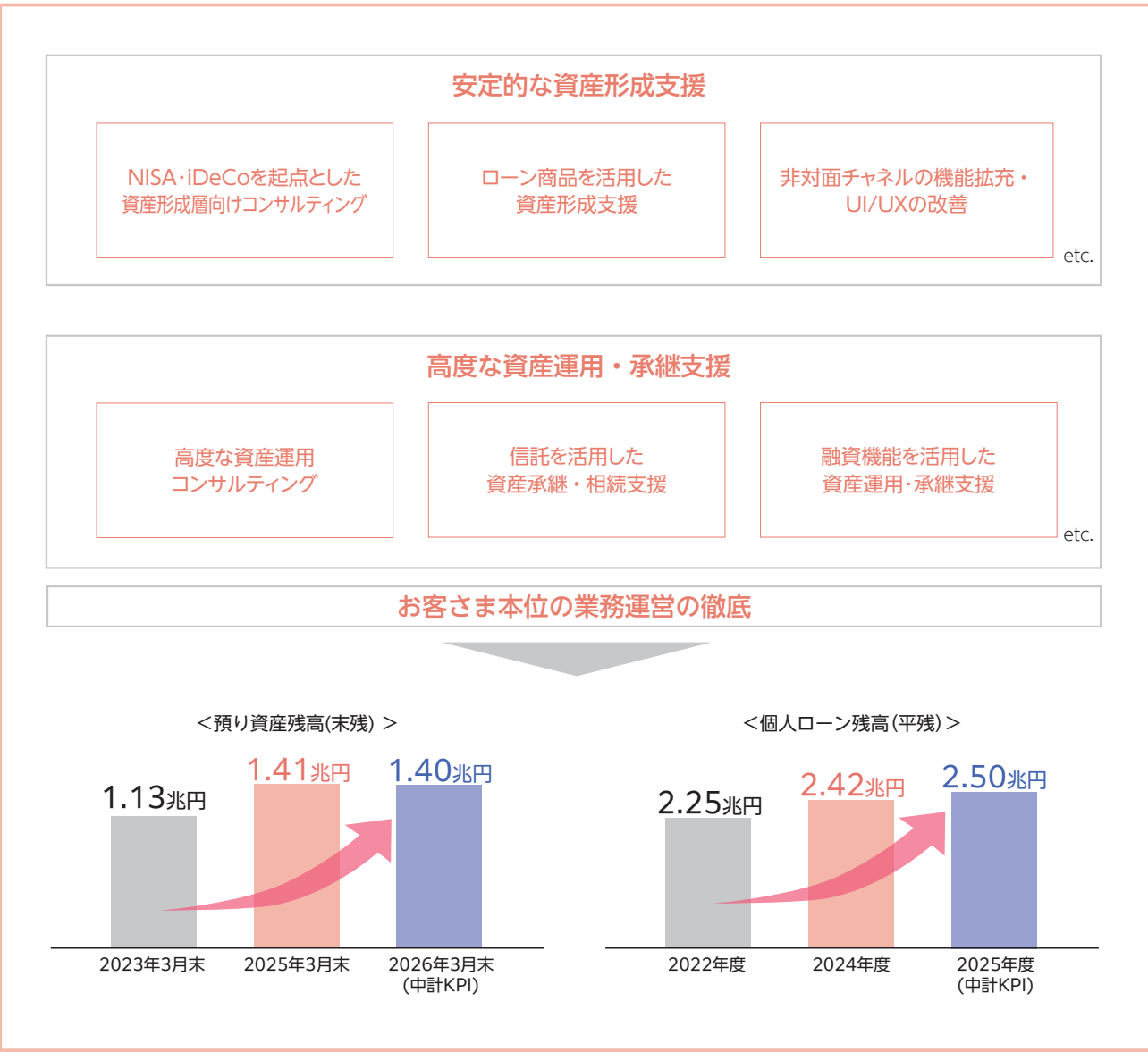
(2024年度)

(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供しています。



お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



資産形成層向けコンサルティング

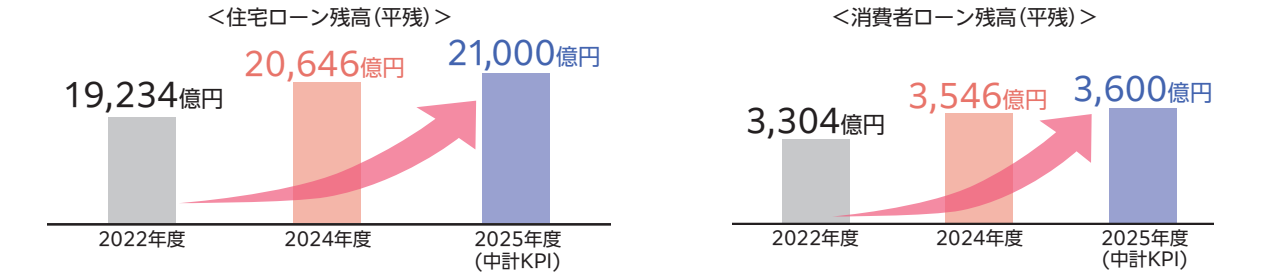
NISA等を起点とした資産形成に資するコンサルティング

西日本FHグループは、NISAや積立投資信託等を活用した長期分散投資の提案等、お客さまの資産形成に資するコンサルティングに注力しています。また、西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携して、積極的に金融経済教育に取り組んでいます(金融経済教育の具体的事例はP40)。



お客さまのライフステージに応じたローン商品の提供

西日本FHグループは、ローン専門拠点への機動的な人員配置や非対面チャネルにおける各種ローン申込み機能の拡充等により、お客さまのライフステージに応じたローン商品を提供しています。



富裕層向けソリューションの提供

銀証連携による高度なソリューション提供

西日本FHグループは、個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供しており、西日本シティTT証券における2024年度の富裕層の稼働口座数は、2022年度の約1.9倍となっています。

資産承継・相続への取組み

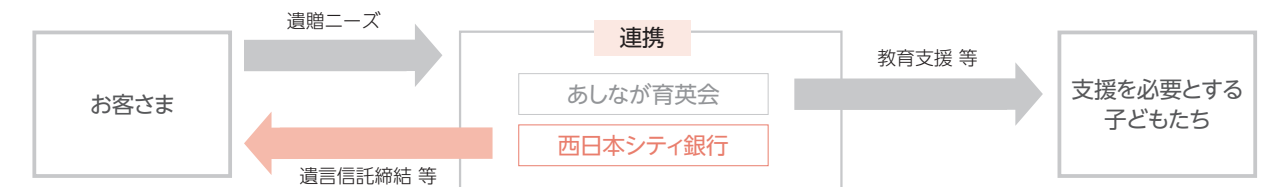
信託機能を活用した資産承継・相続の支援

西日本FHグループは、「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継・相続を支援しています。



あしなが育英会との「遺言信託業務の提携に関する協定」の締結

西日本シティ銀行は、2024年12月、九州地銀として初めて、一般財団法人あしなが育英会と「遺言信託業務の提携に関する協定」を締結しました。西日本シティ銀行があしなが育英会と連携することで、未来を担う子どもたちにご自身の財産を役立ててほしい、というお客さまの想いの実現をサポートしています。



お客さま本位の業務運営態勢の構築

お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針

西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客さま本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標（KPI）を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直していきます。

※ 基本方針全文、取組状況の詳細等は西日本FHホームページに掲載。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

基本方針1. お客さま本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して、「お客さま本位の業務運営」の徹底に努めます。

販売員の評価手法等整備

法令等遵守・検証体制等整備

利益相反の適切な管理

etc.

基本方針2. お客さまにとって最適な商品・サービスの提供

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じて、お客さまのニーズを的確にとらえ、お客さまの資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。

お客さまのニーズ
把握及び適合性の
確認

安定的な資産形成に
向けた提案

デジタル・非多面
取引の促進

休日相談チャネルで
のコンサルティング

販売員の
専門性向上

etc.

基本方針3. お客さまに対する情報提供の充実

西日本FHグループは、お客さまがニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客さまの経験・金融知識等に応じて、お客さまにとって重要な情報を、お客さまが理解できるように分かりやすく提供することに努めます。

アプリの活用・セミナー等による
情報提供

教育現場等への情報提供

アフターフォローへの取組み

etc.

信用格付会社*による顧客本位の
金融販売会社評価

お客さま本位の金融商品販売への取組みが評価され、「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において、西日本シティ銀行は国内銀行で最高水準の「SS」、西日本シティTT証券は国内証券会社で最高水準の「S+」を獲得しました。

※ 株式会社格付投資情報センター



西日本シティ銀行
(2025年3月)



西日本シティTT証券
(2025年3月)

「西日本シティ銀行アプリ」の
リニューアル

西日本シティ銀行は、投資信託や外貨預金の口座開設、取引の申込み等ができる「西日本シティ銀行アプリ」を提供しています。

また、お客さまの利便性向上を図るため、同アプリの各種取引画面のリニューアルや機能拡充に取り組んでいます。

P44 参照

各種セミナーによる情報提供

西日本FHグループは、より多くのお客さまに資産形成を始めるきっかけを提供するため、セミナーを実施しています。

西日本シティ銀行は、2024年6月、野村アセットマネジメント株式会社及び株式会社batonと、資産運用について楽しく学べる機会を提供することを目的とした「お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう in 福岡県」を共催しました。

また、西日本シティ銀行は、2024年12月、三菱UFJアセットマネジメント株式会社とNISA活用術をテーマとしたセミナーを開催しました。

金融経済教育に関する取組み

西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携し、地域の金融リテラシー向上に資する金融経済教育に取り組んでいます。

金融・経済情報の提供イベント・セミナー

「新春経済講演会」

西日本FHグループは、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、久保田勇夫西日本シティ銀行特別顧問による新春経済講演会を開催しています(2025年3月末までに18回開催)。



「アジア金融・経済フォーラム2024」

西日本シティ銀行は、2024年8月、創立20周年記念事業の一環として、アジアにおける金融・経済に関する最先端の情報を皆さまにご提供することを目的とした「アジア金融・経済フォーラム2024」を開催しました(共催:福岡県、福岡市、北九州市)。



金融リテラシー&資産形成セミナー

西日本シティ銀行は、2024年11月に中村学園大学短期大学部、2024年12月に西南学院大学にて、「学生のうちから身に付けたい金融リテラシー&資産形成」セミナーを開講しました。

同セミナーでは、世界・日本をとりまく経済環境、資産形成の重要性やリスク、金融トラブルからの防衛等について情報提供を行いました。

「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、地域の小学生を対象にお金の価値や役割等を伝える「お金のがっこう」を開催し、金融リテラシー教育に取り組んでいます(2024年4月から2025年3月末までに74回開催)。



講師派遣・出前授業

大学との連携

西日本FHグループは、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、地元大学に役職員を派遣しています。

2024年度は、九州産業大学にて「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。

学習教材の提供

オリジナル教材の制作

西日本シティ銀行は、金融リテラシー教育で使用するオリジナル教材(小学生用「お金の学校」、中学生用「SCHOOL OF MONEY」の2種)を制作し、ホームページで公開するほか、冊子を配布しています。

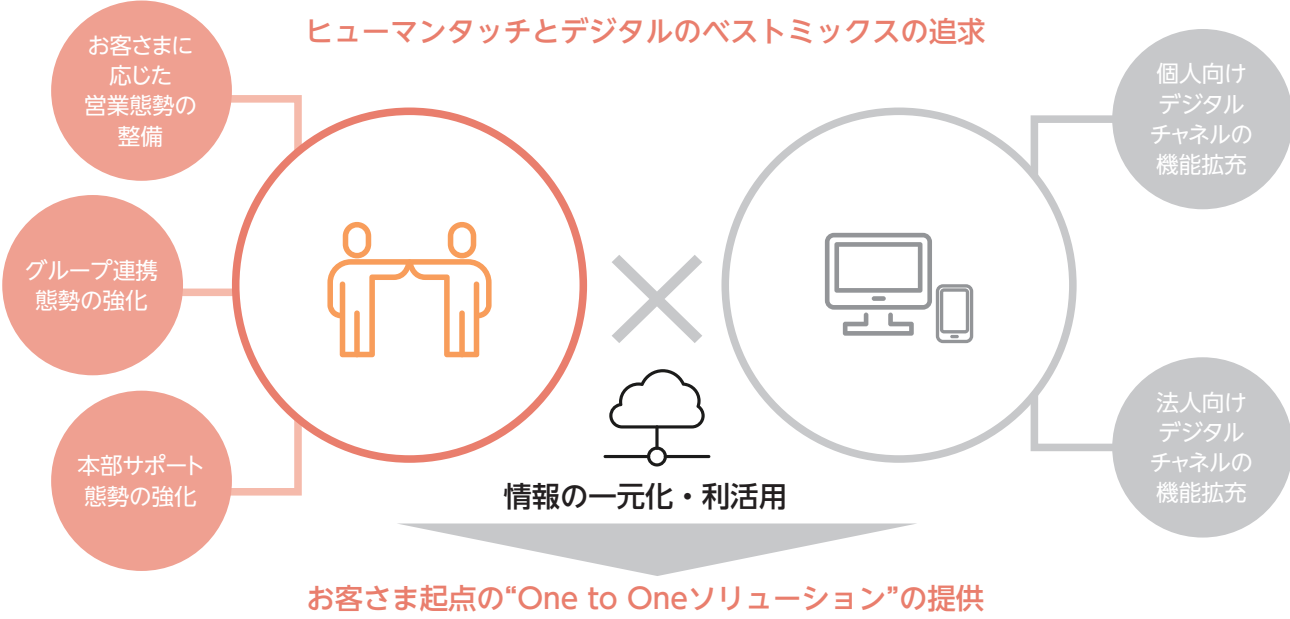
なお、「お金の学校」は、2024年5月に、公益財団法人消費者教育支援センターが主催する「消費者教育教材資料表彰2024」の優秀賞を受賞しました。

https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/literacy/



基本戦略2. 営業革新

西日本FHグループは、前中計で掲げた「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」のコンセプトを承継し、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた取組みに注力しています。

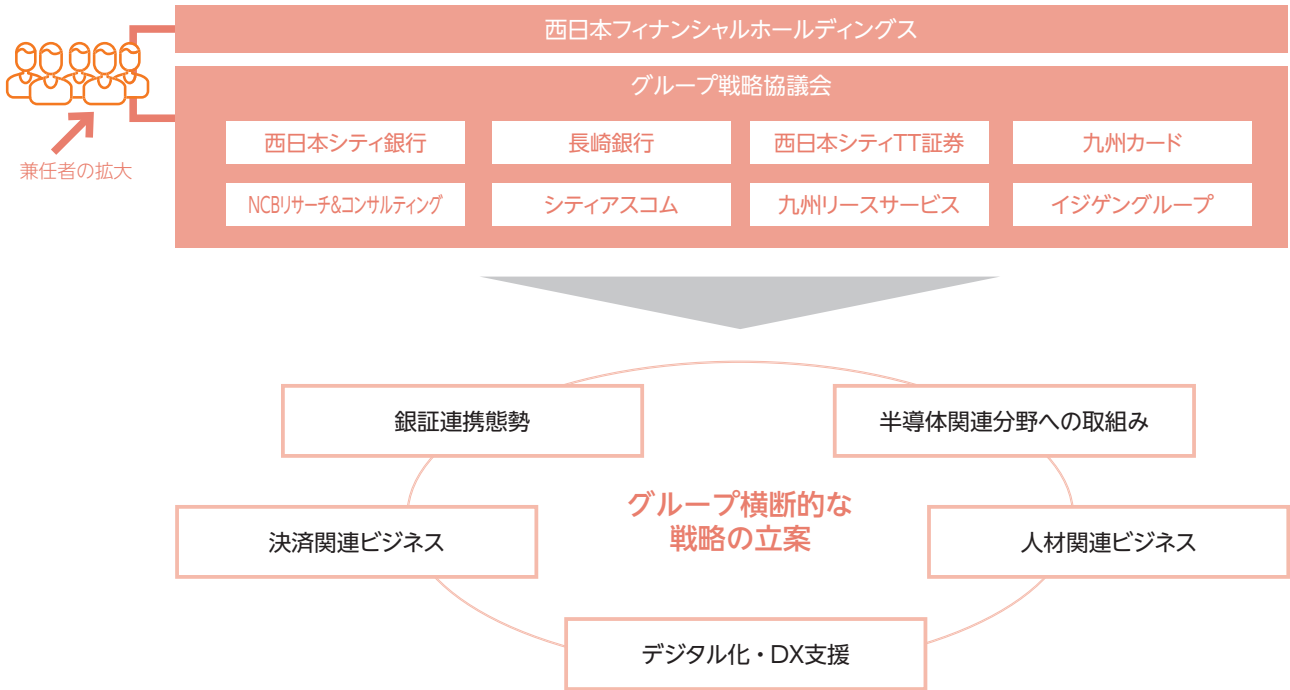


(1) 営業態勢の強化

グループ連携態勢の強化

西日本FHグループは、お客さまごとのニーズを起点として、持株会社である西日本FHがグループ全体を見渡した戦略を展開するマトリックス・マネジメントを実践しています。

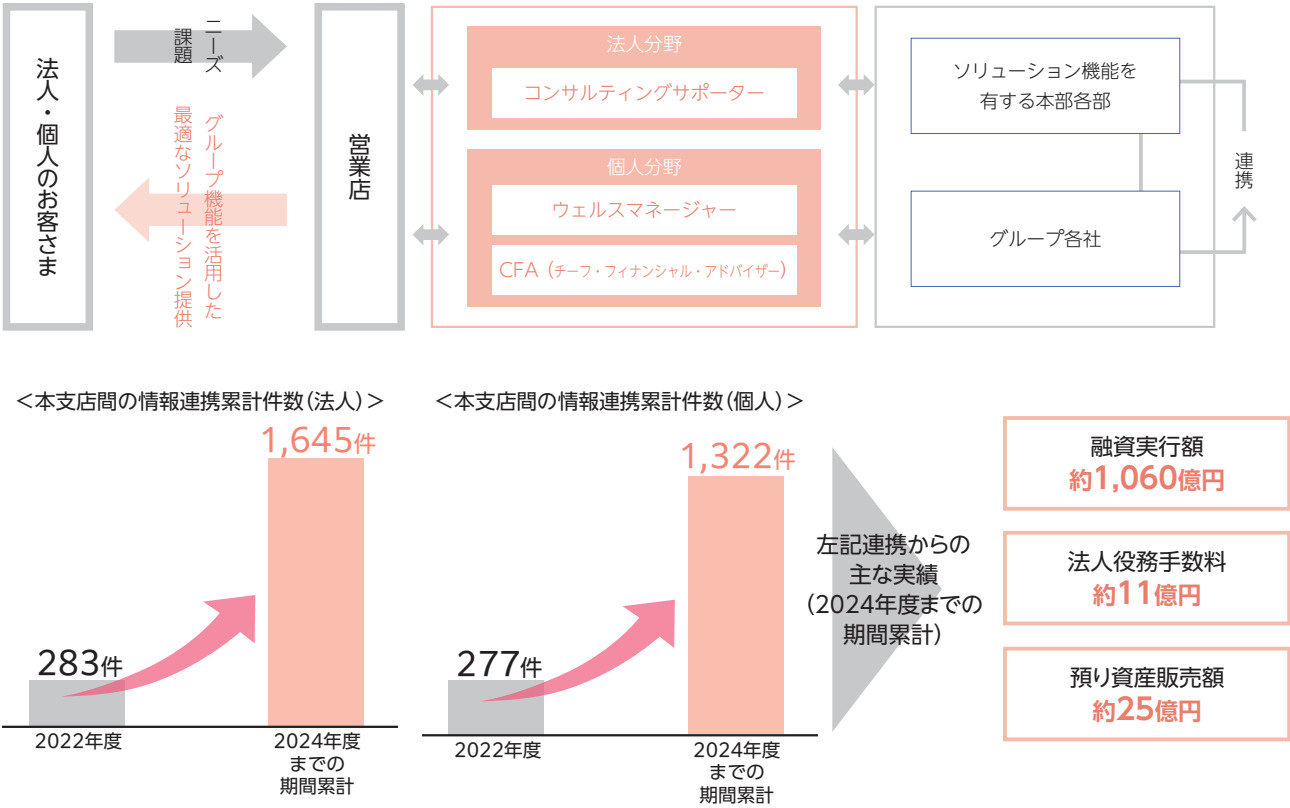
西日本FHとグループ各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成するグループ戦略協議会等を通じて、横串の通ったグループ戦略を立案する体制としています。



本部サポート態勢の強化

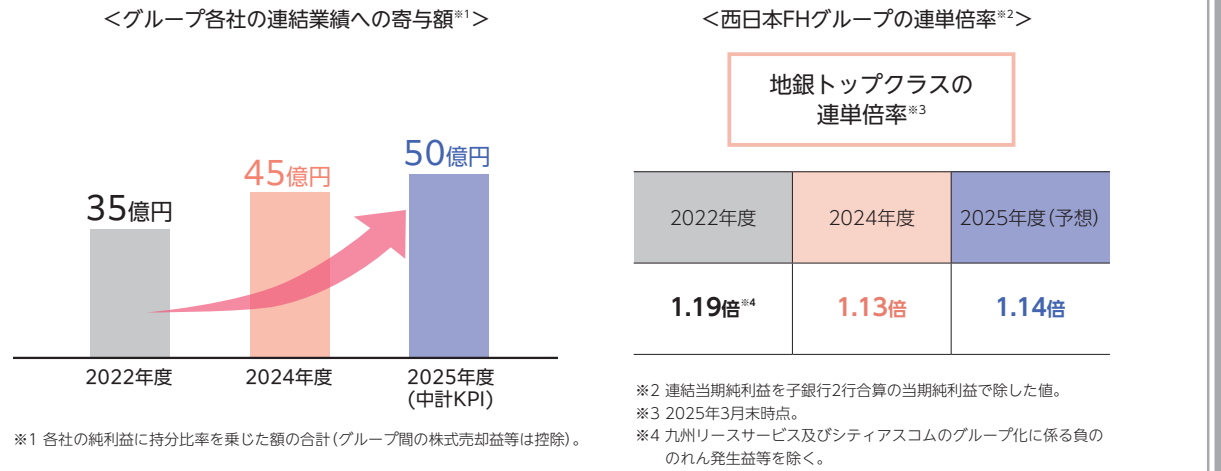
西日本シティ銀行は、2023年4月よりお客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ本部専門部隊を配置しています。これにより、本部と営業店の連携件数は大幅に増加しています。

本部専門部隊の設置による「結節点」の強化 (2023年4月～)



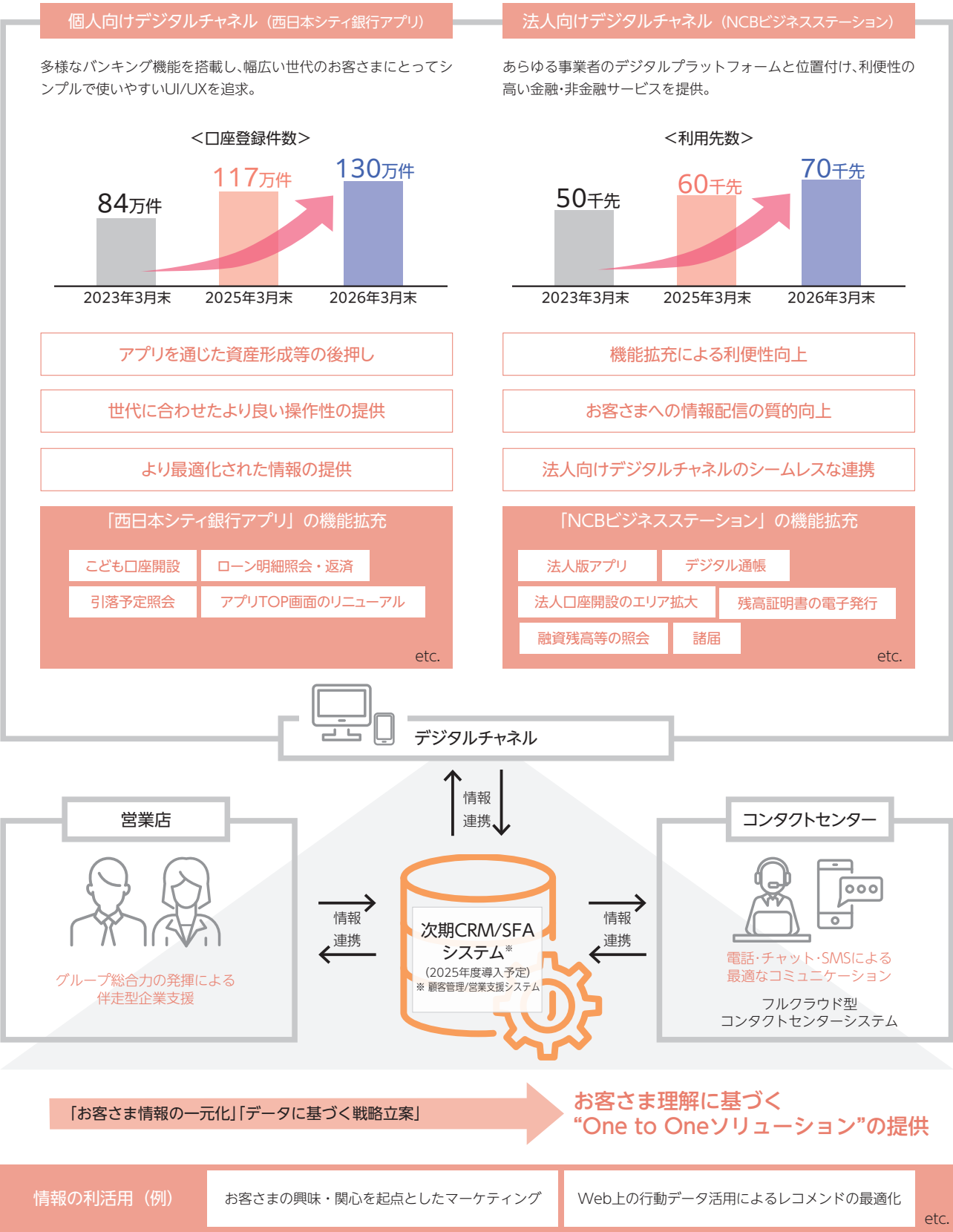
Column ● 西日本FHグループ各社の連結業績への寄与

営業態勢の強化により、2024年度におけるグループ各社(西日本シティ銀行を除く)の連結業績への寄与額は45億円となりました。また、グループ各社(西日本シティ銀行及び長崎銀行を除く)の連結業績への寄与度を示す連単倍率は、地銀トップクラスの水準で推移しています。



(2) デジタル戦略

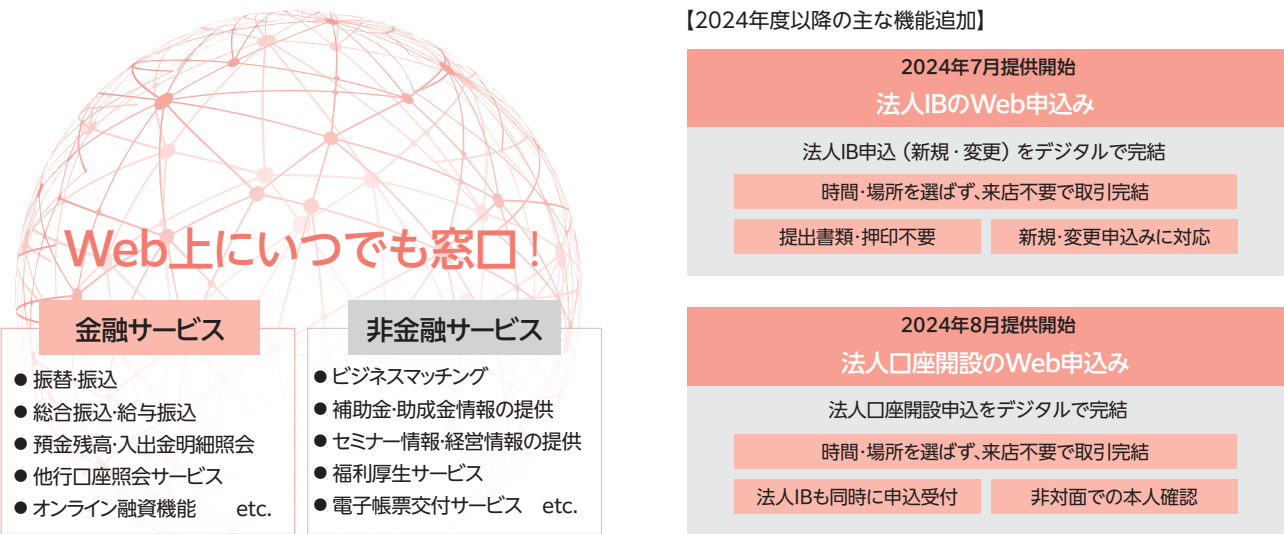
西日本シティ銀行は、個人・法人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供しています。



法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月より、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しています。本サービスは、「Web上にいつでも窓口！」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発したシステムです。

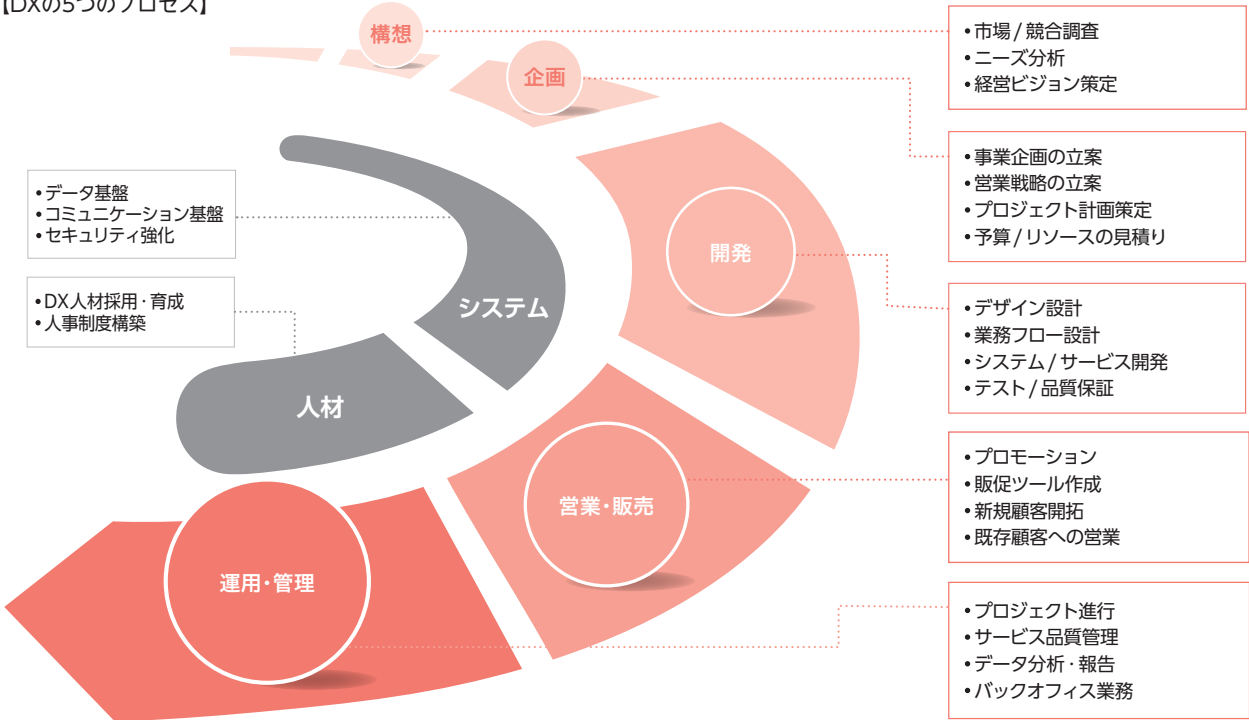


デジタルソリューション提供の態勢強化

西日本シティ銀行は、お客さまのデジタル化やDXニーズへのソリューションの提供態勢を強化するため、2024年4月、デジタル戦略部内に「デジタルソリューショングループ」を新設しました（2022年10月に同部内に新設した「デジタルソリューションチーム」を発展的に改組）。

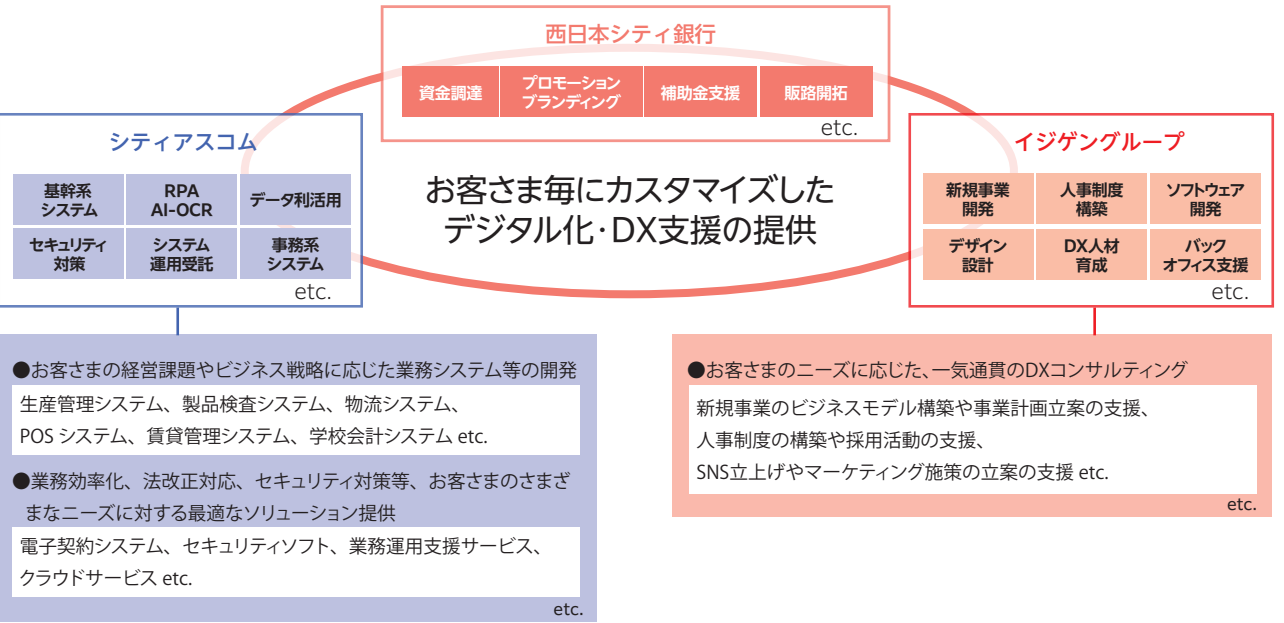
同態勢のもと、お客さまの業務効率化に資するデジタル化支援に加えて、ビジネス変革を支援するDX支援にも取り組んでいます。

【DXの5つのプロセス】



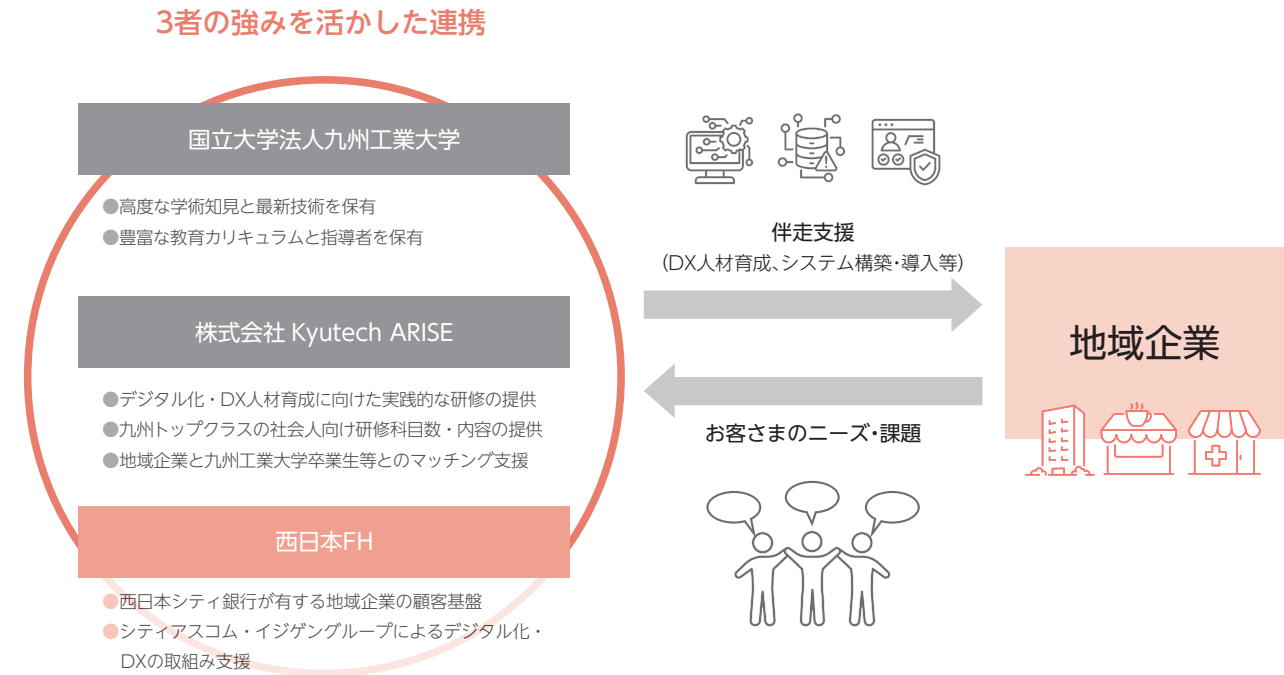
西日本FHグループのDX支援

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践におけるさまざまな課題に対して、適切なソリューションを提供します。



DX支援に関する協定の締結

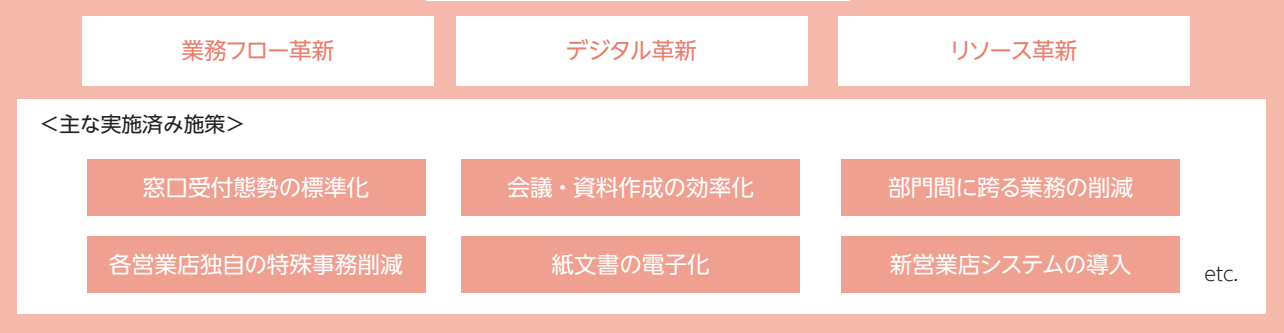
西日本FHは、2025年2月、国立大学法人九州工業大学及び株式会社Kyutech ARISEと「DX支援に関する協定」を締結しました。3者がそれぞれの強みを活かしながら連携し、地域経済の活性化を目指して、デジタル化・DXを担う人材の育成、地域企業のDXに向けた支援等に取り組めます。



(3) 業務革新

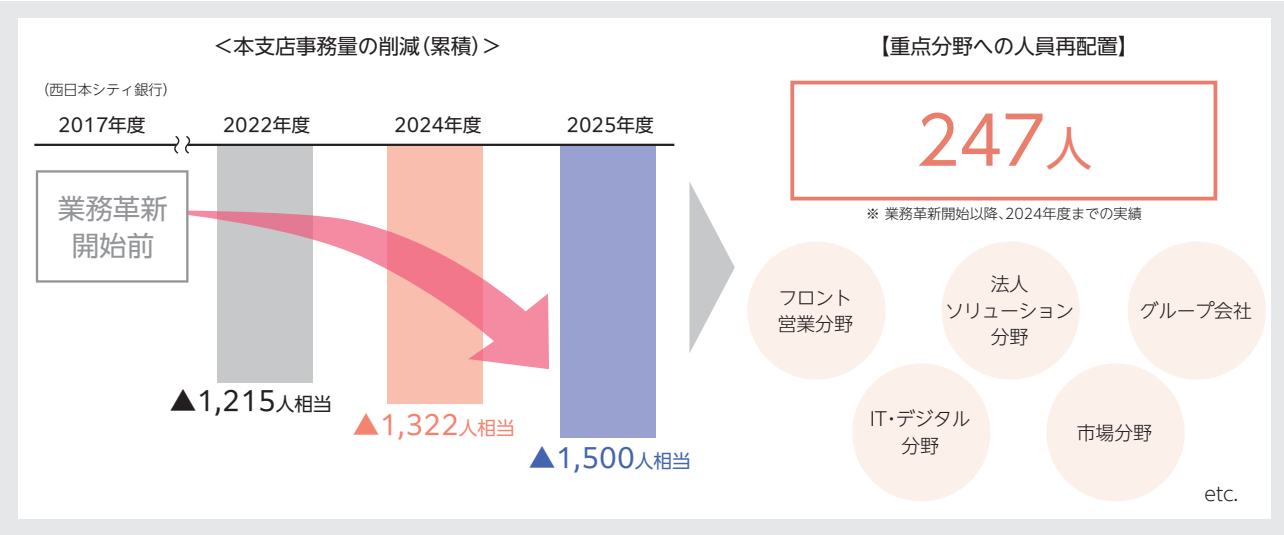
西日本シティ銀行は、2018年4月より、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始し、各種施策を展開しています。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしています。

業務革新の全体像

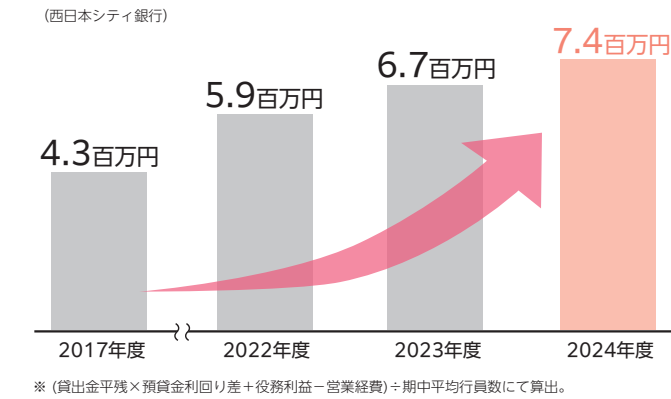


効率化・生産性向上に向けた取組み

西日本シティ銀行は、業務革新の取組みを通して、大幅な業務の見直しやリソースの再配分を進め、約1,300人分の本支店事務量を削減するとともに、捻出した人員の重点分野への再配置を行っています。こうした取組みもあり、行員一人あたりの生産性は着実に向上しています。



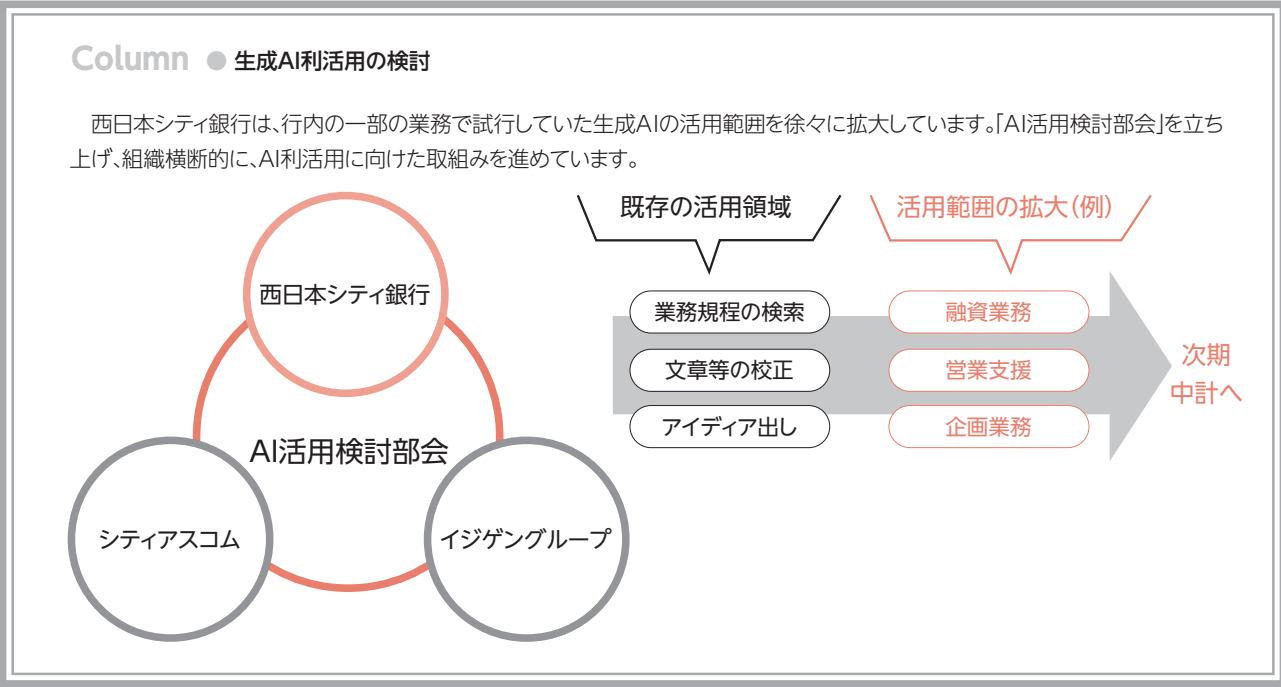
＜行員一人あたりの顧客向けサービス業務利益*＞



行員一人あたりの生産性は
着実に向上

新たな営業店システムの導入

西日本シティ銀行は、2025年3月までにすべての営業店のシステムを刷新しました。新システムの導入による1件あたりの事務処理時間の短縮等により、お客さまの利便性が向上するとともに、行員が今まで以上に相談業務に注力することが可能となりました。

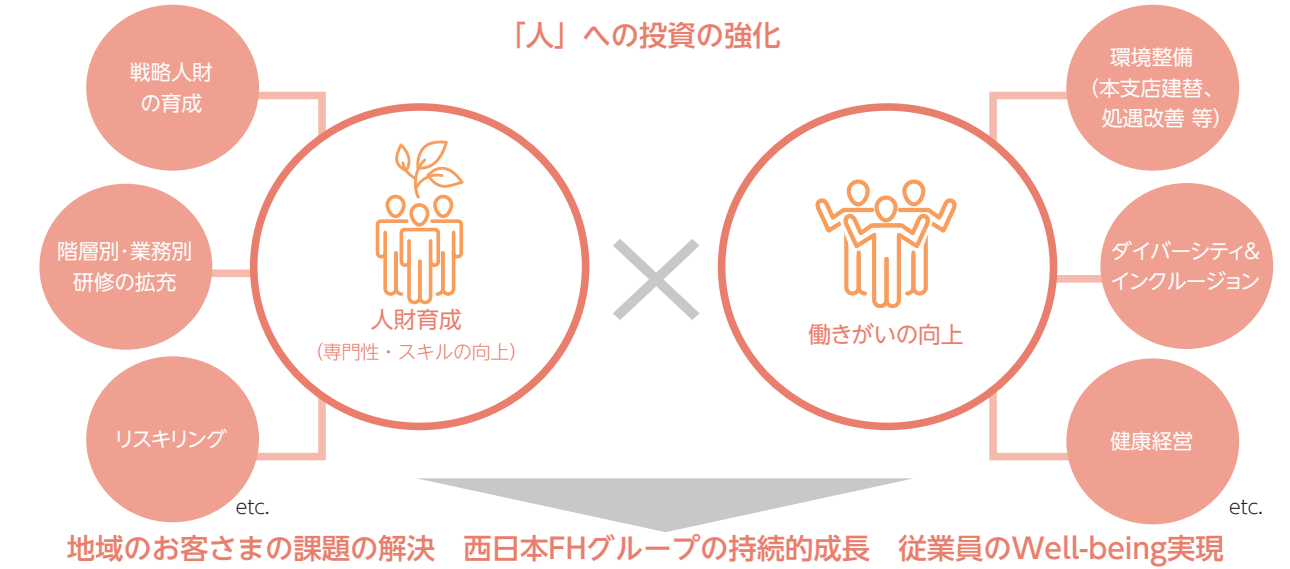


基本戦略3. 人財革新

人財育成方針(本中計で目指す姿)

環境変化が加速し、多様化・高度化するお客さまニーズに沿って西日本FHのグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う従業員一人ひとりの役割が一層重要となります。

西日本FHグループは、従業員の専門性の向上、スキルアップに向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化しています。

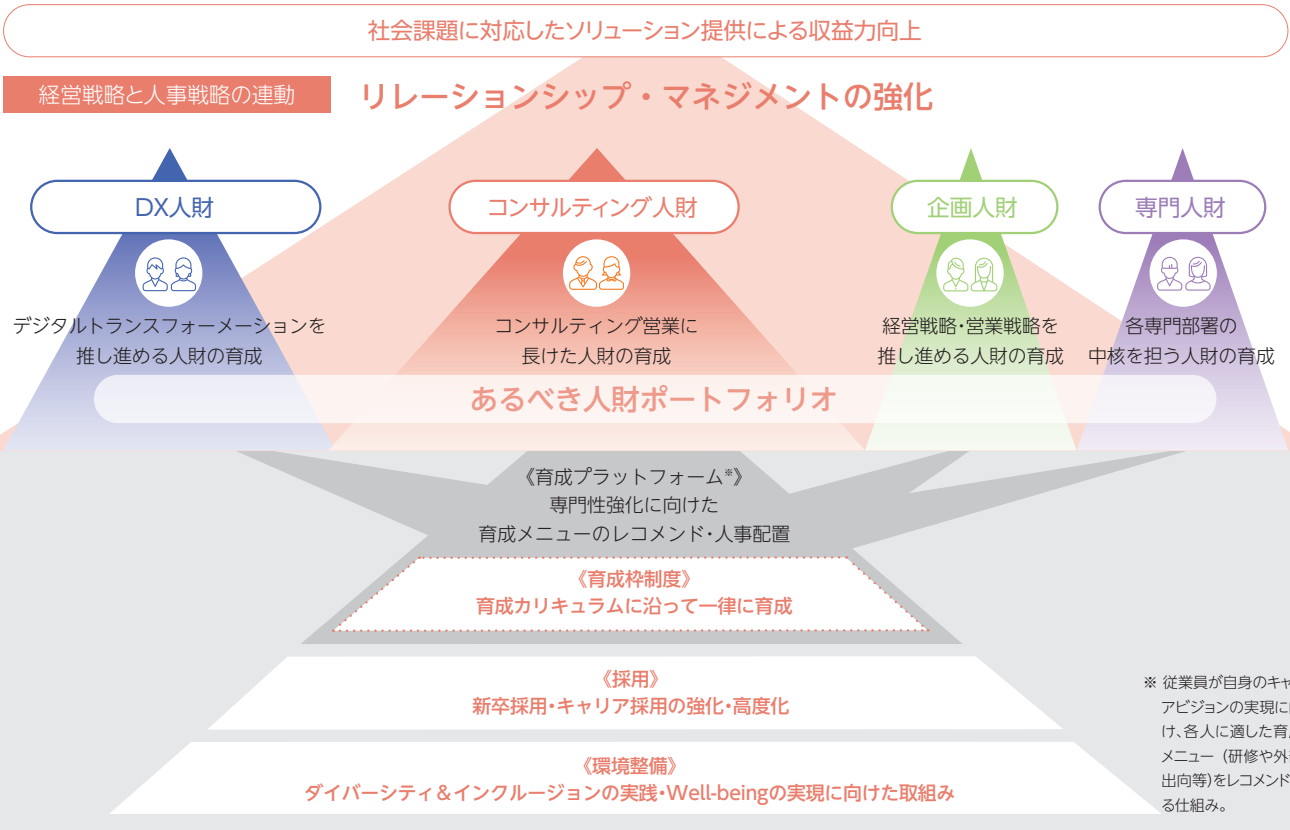


人事戦略

あるべき人財ポートフォリオの実現

本中計では、経営戦略と連動した「戦略的人事」を志向し、階層別・業務別研修や、リスクリリングに向けた研修の拡充等を通じ、従業員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。

特に、コンサルティング・DX・企画等の各分野において西日本FHグループの将来を担う人財を「戦略人財」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、戦略人財育成の取組みを本格的に進めています。



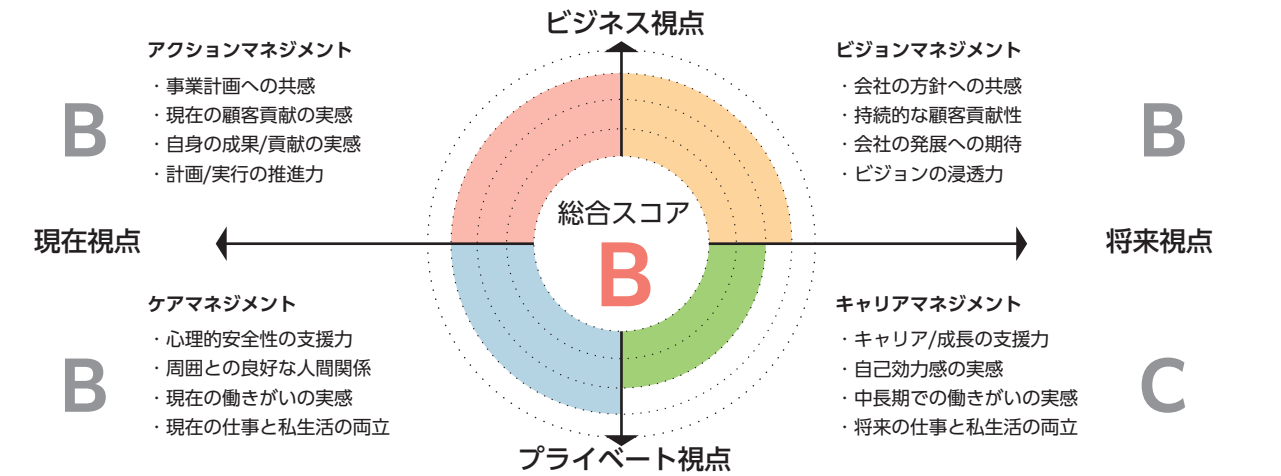
エンゲージメント向上に向けた取組み

経営戦略の実現に向けて、従業員が能力を十分に発揮するためには、従業員が働きがいを感じ、誇りを持って業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。

本中計において、西日本FHグループは、多様性に富み活力溢れる組織風土の基礎となる「心理的安全性」と「目的意識」を両立した自律性の高い職場づくりに取り組んでいます。さらに、西日本FHグループのイジゲングループが提供するエンゲージメントサーベイ (商品名:ポテンシャルクラウド)を活用し、組織の状況を可視化・分析したうえで、エンゲージメント向上に向けた施策を展開しています。

エンゲージメントサーベイの結果 (西日本FHグループ)

2024年度は、初めて西日本FHグループ全体でエンゲージメントサーベイを実施しました。「現在視点」における評価(事業計画への共感などの「アクションマネジメント」や心理的安全性の支援力などの「ケアマネジメント」)は、概ね良好であることが確認できた一方で、西日本FHグループ及び自身の将来に対する期待などの「将来視点」における評価(会社の方針への共感などの「ビジョンマネジメント」やキャリア/成長の支援力などの「キャリアマネジメント」)に改善の余地が見られました。



エンゲージメントサーベイの結果 (西日本シティ銀行)

西日本シティ銀行は、「成長実感」「当行で働くことに対する誇り」「心理的安全性」「目的意識(ビジョン・理念)の浸透度」をエンゲージメントを測るうえでの重要項目と位置づけ、経年で比較しています。2024年度は、いずれの項目も前年度比上昇しており、従業員のエンゲージメントが高まっていることが確認できました。

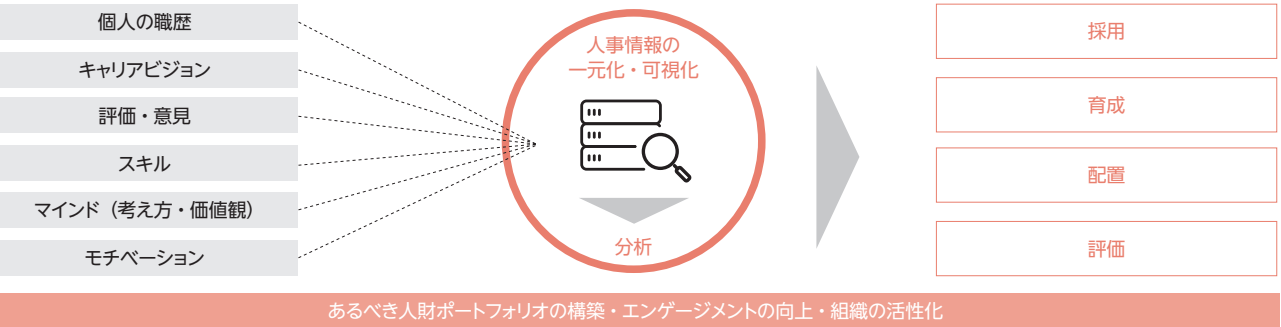
	2024年度	2023年度		2024年度	2023年度
成長実感	B 64.4pt	B 61.9pt	当行で働くことに対する誇り	B 67.9pt	B 64.6pt
心理的安全性	A 73.3pt	A 72.3pt	目的意識(ビジョン・理念)の浸透度	B 64.0pt	B 61.3pt

スコア	100	90	80	70	60	50	40	30	20	10	0
レーティング	SSS	SS	S	A	B	C	D	E	F	G	GG

肯定 ← → 否定

ピープルアナリティクスの活用

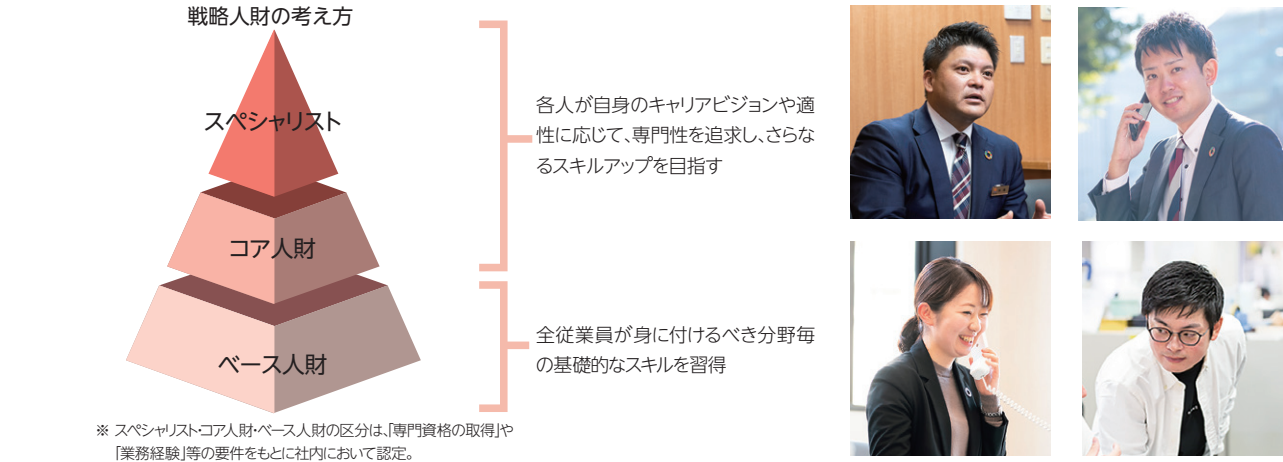
西日本シティ銀行は、個人の職歴やキャリアビジョン等のさまざまな人事情報を一元化・可視化し、それらの情報を分析することで、採用や育成などさまざまな人事業務に活用しています。



(1) 人財育成

戦略人財の育成

西日本FHグループは、経営戦略の実現に必要な、各分野において高い専門性を持つ人財を「戦略人財(コンサルティング人財・DX人財・企画人財・専門人財)」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、計画的に育成しています。



コンサルティング人財

タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する幅広い知識を持ち、お客さまの多種多様な課題に対して、お客さま一人ひとりのニーズに沿った解決策を提案(“One to Oneソリューション”)できる人財

コア人財	現中計画	300名	スペシャリスト	現中計画	30名
	2025年3月末実績	208名		2025年3月末実績	75名

各種高度資格取得に向けた支援プログラムの実施
中小企業診断士、FP1級、宅地建物取引士 等

受験対策セミナーの実施
財務2級、FP2級 等

DX人財

ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ処理技術やデジタル技術を活用することで、社内外の組織変革やビジネス変革を提案できる人財

コア人財	現中計画	1,100名	スペシャリスト	現中計画	90名
	2025年3月末実績	636名		2025年3月末実績	58名

DXスキルの強化に向けた育成プログラム・研修の実施
DXリテラシー研修、データエンジニア育成プログラム 等

受験対策セミナーの実施
ITパスポート、金融業務3級DX支援コーディネータコース 等

Column ● AIを活用したビジネス変革に取り組む人財の育成

イジゲングループは、起点力に優れた人財を育成するため、全従業員を対象としたハッカソン*を開催しました。ハッカソンでは、「地方創生」をテーマとして、生成AIを活用した、アイデアの創出や具現化、試作や改善等に取り組みました。

※ ハック(hack)とマラソン(marathon)を組み合わせた造語。短期間に集中して開発作業を行うイベント。

企画人財

客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題を俯瞰的にとらえ、西日本FHグループのさらなる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる人財

コア人財	現中計画	90名(維持)	スペシャリスト	現中計画	100名
	2025年3月末実績	97名		2025年3月末実績	86名

専門人財

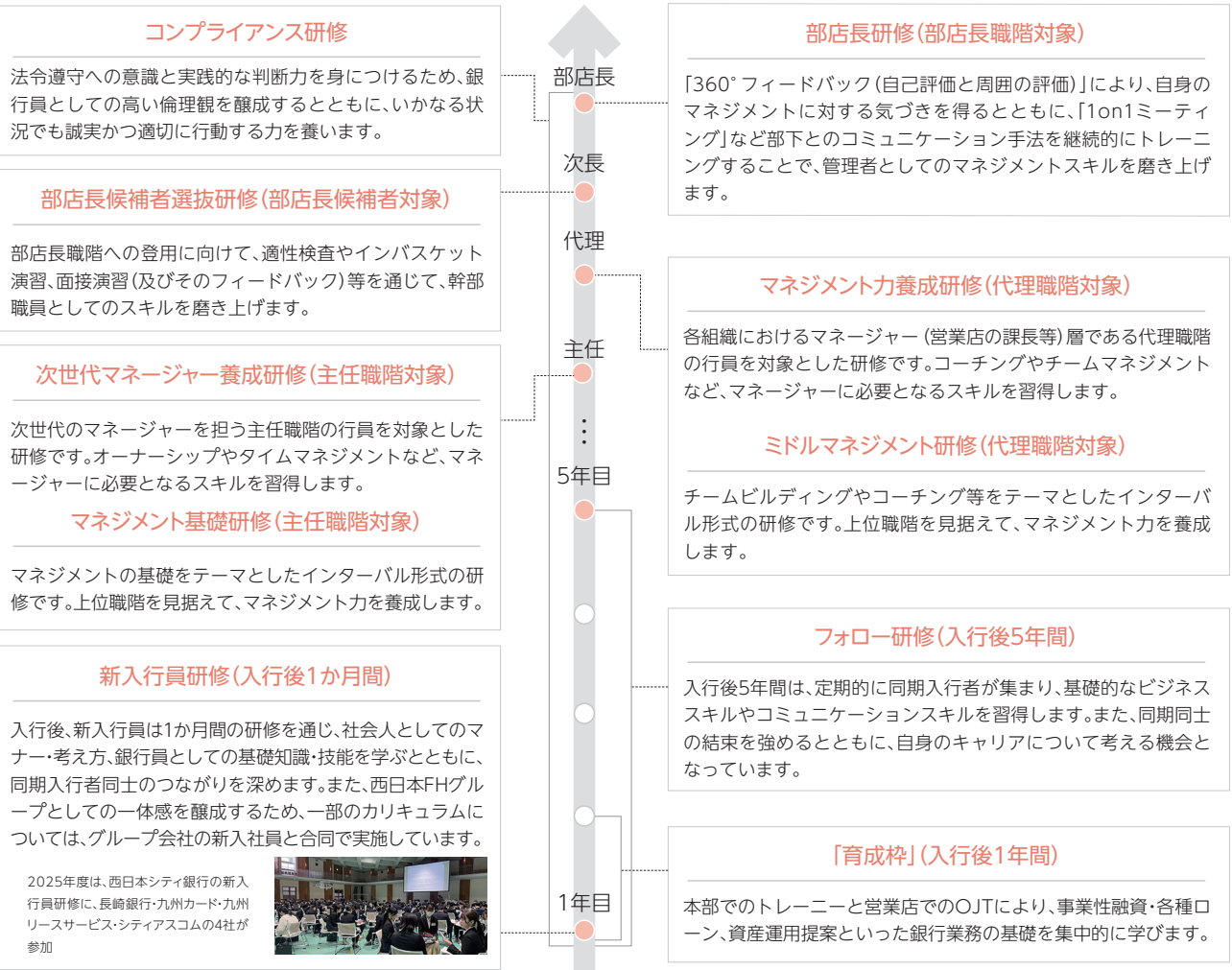
専門性の高い部署で、中核として活躍できる人財

※ コンサルティング人財・DX人財の育成とは、全従業員を対象として、コア人財・スペシャリストの総数を増加させていく取組み。また、企画人財・専門人財の育成とは、企画部門や専門部署等に配置された本部署員を対象として、専門的なスキルや経験値を高めていく取組み。

階層別・業務別育成

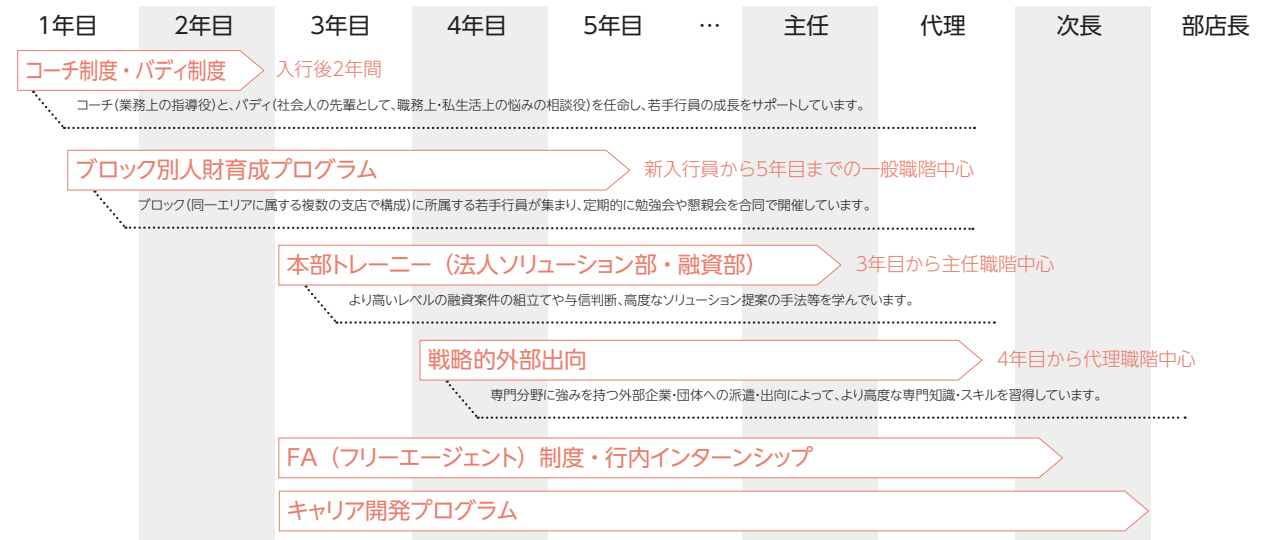
階層別研修体系

西日本シティ銀行は、新入行員から部店長職階に至るまで、それぞれの職階に求められる役割に応じた階層別の研修を、切れ目なく実施しています。



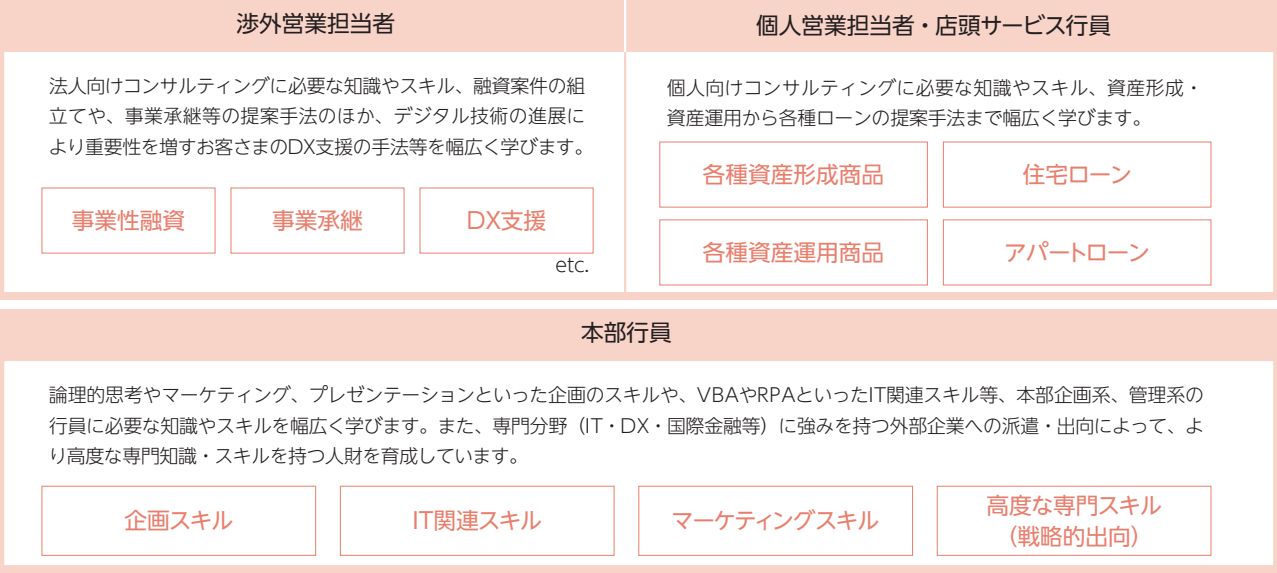
キャリア支援

西日本シティ銀行は、多様な個人の成長が西日本FHグループの成長につながるの考えのもと、従業員一人ひとりが明確なキャリアビジョンを持ち、その実現をサポートするための制度や機会を提供しています。



業務別研修体系

西日本シティ銀行は、「渉外営業」「個人営業」「店頭サービス」「本部業務」など、さまざまな業務に必要とされる知識やスキルを身につける研修を拡充し、従業員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。



若手行員の育成サポート

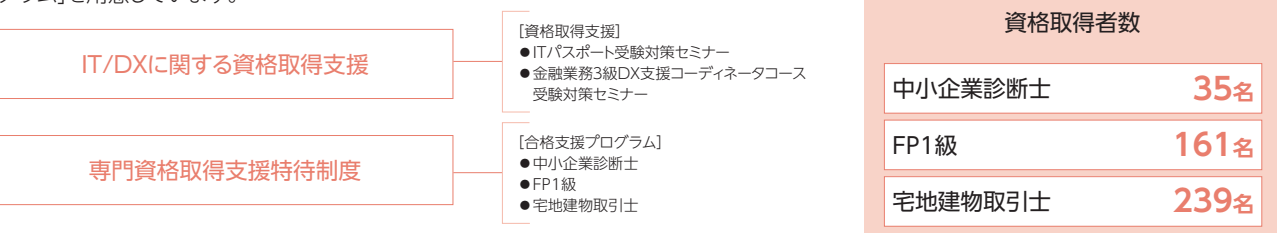
西日本シティ銀行は、営業店OJTについてのガイドラインや行動ルールを制定し、育成を担う支店長や上司に研修を実施することにより、OJTの標準化・育成環境の均質化に取り組んでいます。また、経験の浅い若手の営業担当のコミュニケーション力やお客さまへの提案力を高めるため、先輩の営業担当がマンツーマンで指導するペア体制を構築しているほか、ベテラン行員の持つ事業性融資の組立てや与信判断のスキルを継承するため、ベテラン行員からなる「融資育成支援チーム」を組成し、若手の営業担当の指導にあたっています。



リスクリング支援

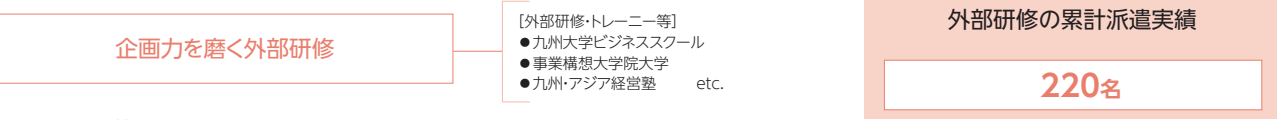
資格取得支援

西日本シティ銀行は、急速に進展する技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、ITやDX関連の研修を拡充しています。また、高度資格の取得を目指す従業員に対し、専門学校等への通学費用の補助や、資格取得に向けて従業員同士が切磋琢磨する各種「合格支援プログラム」を用意しています。



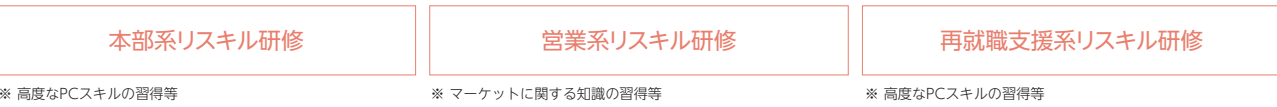
外部研修

西日本シティ銀行は、客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題を俯瞰的にとらえ、グループのさらなる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる企画人財を育成するため、外部研修を積極的に活用しています。



リススキル研修

西日本シティ銀行は、本部・営業店間の異動や、再就職の支援にあたり、リススキル研修を実施しています。



Column ● キャリアビジョンの実現を支援する制度・取組み (西日本シティ銀行)

FA(フリーエージェント)制度

行員が自身のキャリアパスを実現するために、希望する部門や職務に自ら手を挙げるができる制度です。行員が自らの意志でキャリアの選択ができるよう、挑戦する機会を提供することで、個々の成長を促進し、組織全体の活力と柔軟性を高めることを目的としています。

行内インターンシップ制度

行員が、自身の興味・関心が高い本部業務を実際に体験することができる制度です。本部業務に対する理解を深めるとともに、今後のキャリア形成にも役立てることができます。

制度利用者の声



IT統括部 飯盛行員（2019年度入行）

営業店で渉外営業担当としてお客さまを担当していましたが、世の中のDXの進展が予想以上に速いことを肌で感じており、もともと本部の業務にも興味があったことから、行内インターンシップ制度を活用して、IT統括部の短期インターンに参加しました。実際にIT統括部の業務を経験したことで、IT技術が銀行業務に与える影響を実感したため、FA制度を活用してIT統括部に異動しました。お客さまのニーズの多様化とともに、銀行の役割も大きく広がっています。営業店での経験を活かしつつ、ITの専門知識を身につけることで、お客さまと銀行、双方の発展に貢献していきたいと思っています。

キャリア面談

若手行員（主任職階以下の行員）は、これまでのキャリアやスキル、今後の目指すキャリアを“キャリアデザインシート”に整理します。所属長は、このシートを基に対象者と面談を行い、目指すキャリアの実現に向けたアドバイスを行うことで、対象者のキャリアプランを明確にし、実現に向けたサポートを行います。

1on1ミーティング

部下と上司との対話については、部下が自身の考えや意見を自由に表現し、上司が適切なフィードバックやアドバイスを行うことで、部下の成長を促進するとともに、双方の信頼関係を深めます。

360°フィードバック

支店長や課長などの管理職を対象として、対象者の行動が「周囲にどう伝わっているのか」「周囲にどう受け取られているのか」を整理し、フィードバックする仕組みです。管理職は、自身の「強み」や「課題」に対する自己認識と周囲の認識のギャップを理解し、マネジメントスキルを高めることで、組織力の向上を図ることを目的としています。

人財育成に関する主な実績



(2) 働きがいの向上

環境整備

西日本FHグループは、従業員の処遇改善やオフィス環境の改善(西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え、店舗のリニューアル、ビジネスカジュアルの導入等)を通じて、従業員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備しています。

従業員の処遇改善

賃金水準の引き上げ
3年連続平均5.0%程度
(定例昇給を含む年間賃金換算ベース)
(西日本シティ銀行)

初任給の引き上げ
2026年度入行者より27万円
(2023年度21.5万円→2024年度24万円→2025年度26万円)
(西日本シティ銀行)

持株会奨励金の引き上げ
2024年10月拠出分より10%
(5%→10%)
(西日本シティ銀行)

オフィス環境の改善

西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え

西日本シティ銀行は、2026年夏ごろの開業に向け、本店本館ビルの建替えを行っています。新本店ビル(仮称)においては、全従業員の働きがい・エンゲージメントの向上に資する、充実した福利厚生設備を設置する予定です。

【福利厚生設備の例】

**ナレッジスペース
リフレッシュスペース**
コミュニケーション活性化、自由度の高い働き方の実現

**コワーキングスペース
集中スペース**
従業員の健康促進、自ら学ぶ意識の醸成
etc.

【新本店ビル(仮称)の主な特徴】

大規模立体広場
●博多駅との回遊性が向上する大規模立体広場「コネクティッドコア」を整備

環境への配慮
●歩行者目線からの緑化空間を創出
●優れた環境配慮技術の採用により、「ZEB Ready」の認証取得を目指す

多用途に利用可能なホール
●コンサート・セミナー等、多用途に利用可能な約400人規模の地下ホール
●災害発生時には、帰宅困難者の一時滞在施設としても提供可能

店舗のリニューアル

筑紫通支店(2023年9月)

伊万里支店(2024年11月)

香椎支店(2024年11月)

井尻支店(2025年2月)

(西日本シティ銀行)

ビジネスカジュアルの導入

本部勤務者 2024年5月～
営業店勤務者 2024年10月～

(西日本シティ銀行)

ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHグループは、中長期的な企業価値の向上のため、多様性に富み、活力ある組織づくりにも力を入れています。2008年より本格的に取り組んでいる女性の活躍推進に加えて、近年では、多様なスキル・経験を持った人財のキャリア採用を進めています。

新卒採用・キャリア採用

西日本シティ銀行は、2025年4月、店頭における接客業務を担う役割として2024年度より採用を再開した地域特定職78名を含め、過去最大となる293名の新卒者を採用しました。また、2024年度(2024年4月～2025年3月)において、即戦力となる44名を採用しました(キャリア採用)。

【新卒採用者数(2025年4月入社)】

計 **293** 名
総合職182名、地域総合職33名、
地域特定職78名(うち高卒者37名)

【キャリア採用者数(2024年度 累計)】

計 **44** 名
2025年3月末在籍者数 111名

Column ● 採用広報活動におけるデジタルツールの活用 ～採用DXパッケージ「タレトレ」の活用～

西日本FHグループは、イジゲングループが提供する採用DXパッケージ「タレトレ」を活用し、デジタルツールによる広報活動を実施しています。

西日本シティ銀行

長崎銀行

西日本シティTT証券

ALトレ 企業の強みを活かした採用Webサイト・採用説明会資料の制作や、採用SNSの立ち上げ、分析・改善までをワンストップで提供する、イジゲングループが提供するパッケージサービス

女性活躍推進

西日本シティ銀行は、2008年4月にスタートした中期経営計画「NewStage2008」において「女性の積極登用」を掲げて以降、法令を上回る両立支援制度の整備や、営業職・管理職への積極登用など、女性行員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。その結果、課長職以上にある女性管理職の比率は、2025年3月末時点で15.4%と、取組み当初(1.6%)と比べ9倍以上へと大きく向上しました。特に、主任職階における女性労働者は、60.5%と男性労働者を上回っており、次世代を担う管理職候補者も着々と育っています。

【両立支援制度】

短時間勤務
子どもが小学校4年生になるまで
(参考)育児・介護休業法…短時間勤務:子どもが3歳になるまで
育児休業:子どもが2歳になるまで

育児休業
子どもが4歳になるまで

【女性役員数(2025年6月末)】

西日本FH
取締役 **2** 名 (社内1名 社外1名)
執行役員 **1** 名 (社内)

西日本シティ銀行
取締役 **1** 名 (社内)

【女性管理職比率(2025年3月末)】

西日本シティ銀行
課長以上 **15.4** %
(参考)管理職候補者に占める女性労働者の割合
代理職階 23.9%(課長職にあるものを除く)
主任職階 60.5%

長崎銀行
課長以上 **24.6** %
(参考)管理職候補者に占める女性労働者の割合
代理職階 57.9%(課長職にあるものを除く)
主任職階 55.0%

【男性の育児休業取得率(2024年度)】 **西日本シティ銀行 101.9** %

【キャリア開発プログラム】

次世代リーダー研修(代理・次長職階)
リーダーシップのとりかた・部下の具体的な育成方法を学ぶためのカリキュラム

Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) (主任・代理職階)
キャリアアップ意欲・リーダーマインドを醸成するためのカリキュラム

キャリア研修(一般・主任職階)
中長期的なキャリアを自律的に考えるためのカリキュラム

Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) 第4期生



Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) 第4期生

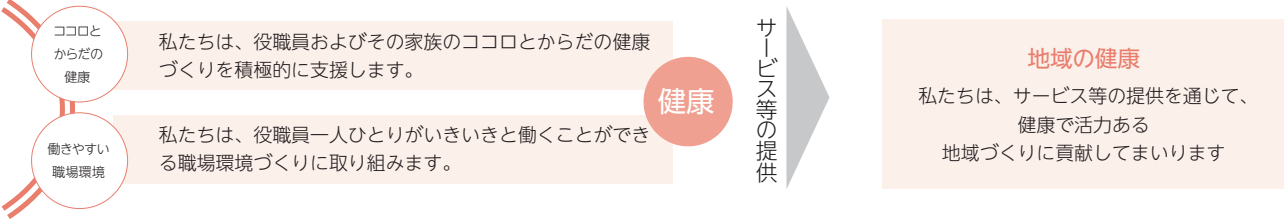
健康経営

西日本FHグループは、役職員の心身の健康及び働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

また、西日本シティ銀行は、頭取及び人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医及び保健師が協働する「健康経営推進会議」を立ち上げ、従業員の健康保持・増進に向けた施策の立案・実行・評価・改善に取り組んでいます。

グループ健康経営宣言

私たち西日本FHグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。



西日本FHのブランド向上に関する取り組み

ランチコミュニケーション

西日本シティ銀行は、従業員に対し、当社のビジョン等への理解の促進及びエンゲージメントの向上を図るため、経営陣が全職場を訪問するランチコミュニケーションを実施しました。経営陣による西日本FHグループのこれまでの歩みや経営理念の成り立ちについての説明や従業員へ向けたメッセージの発信、従業員との対話等を通じて、双方の理解を深めました(2025年2月~6月開催)。

ブランド研修

西日本シティ銀行は、若手行員を対象に、西日本FHグループの沿革や経営理念・スローガンに込めた想い、ブランドの体現者としての役割などへの理解を深めるため、ブランド研修を実施しています。

グループフェスティバルの開催 (20周年記念イベント)

西日本FHグループは、グループの一体感の醸成や従業員エンゲージメントのさらなる向上を目的として、「西日本FHグループフェスティバル」を開催し、西日本FHグループの役職員やその家族約5,300名が参加しました(2024年11月開催)。



※「みんなの"ココロ"をひとつに」をテーマに、役職員による人文字アートにチャレンジ。

ブランドCM/ポスター

西日本シティ銀行は、「銀行は、人だ。」をテーマとした CMの放映や、CMに連動したポスターの掲示などを行っています。



福利厚生パッケージサービス

西日本FHグループは、映画やレジャー、飲食店での割引のほか、旅行や育児・介護サービスで補助金等が利用できる便利でお得な福利厚生パッケージサービスを導入しています。



外部評価

就職人気企業ランキング

業種別ランキング (銀行・証券)

全国 5 位

地方銀行の中では最上位

地域別ランキング (九州・沖縄)

2 位

(西日本シティ銀行)

※ 調査会社: 株式会社日本経済新聞社×株式会社マイナビ

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「くるみん認定」に続き、より高い水準の両立支援が評価され、「プラチナくるみん認定」を取得(2025年3月)



(西日本シティ銀行)

優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定(2025年3月)

3年連続



(西日本シティ銀行)

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第7回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定(2024年11月)



4年連続

(西日本FH)

女性活躍推進法に基づく女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の「えるぼし認定」を取得。



(西日本シティ銀行)

Column ● ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの歴史(西日本シティ銀行)

- 2008年4月
人事部に専任者を配置し、本部企画管理部門や営業部門への女性の積極登用を開始
- 2008年度
女性マネジメント研修、休日セミナーなど、女性行員を対象とした研修を新設
- 2009年4月
両立支援制度の大幅拡充
・育児休業期間の拡充(1歳になるまで→4歳になるまで)
・育児のための短時間勤務制度の新設(2時間を限度に所定労働時間を短縮可能)
・子の養育を容易にするための措置の拡大(時間外労働の制限と時差出勤を「子が就学するまで」に大幅延長)
・育児休業中情報支援の充実(休職前面談、情報応援窓口の新設)
・両立支援ガイドブックの制作
- 2009年9月
厚生労働省より「均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門)」福岡労働局長優良賞」を受賞
- 2009年11月
地域総合職の新設 転居を伴う転勤なく、支店長職階まで昇グレード可能
再雇用制度の新設 結婚・出産・育児等の理由で退職した行員を再雇用
- 2013年11月
女性活躍推進プロジェクトチームの組成
- 2014年4月
NCB女性塾の新設
・女性行員がキャリアについて考え、交流を深める場(2014年~2020年まで計5回実施、延べ参加者286名)
- 2016年10月
男性の育児休業取得促進
両立支援制度の拡充
・育児休業当初5日間の有給化、産後(8週)休暇の全期間有給化、両立支援制度の利用期間延長(就学前→小学2年生になるまで)
- 2016年1月
福岡県より「平成26年度福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を受賞
- 2018年10月
両立支援制度の利用期間延長
・小学2年生になるまで→小学4年生になるまで
育児休業者向けセミナーの開催
・先輩ママ行員の体験談、ミニ勉強会、ランチ交流会
- 2020年4月
地域特定職の廃止
・職務内容と職階に制限のない「地域総合職」に転換し、女性行員の活躍範囲を拡大
- 2021年12月
両立支援制度の拡充
・時間単位での休暇取得制度の導入(子の看護休暇・介護休暇)
Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network (NC-Win) の開講
・主任・代理職階の女性行員をメンバーとして、「キャリアアップ意識の確立」「リーダーマインドの醸成」「問題解決能力の獲得」「ネットワークの構築」に取り組むプログラムを開講(2024年度は、第4期生として12名が参画、累計49名)
- 2022年5月
厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」取得
- 2022年7月
「子育てサポート企業」として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「くるみん認定」)を取得
- 2022年10月
育児休業開始時の有給休暇期間の拡大
・5営業日→10営業日
- 2024年2月
女性管理職研修の新設
・代理・次長職階の行員を対象に、現代型リーダーシップの理解・アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・偏見)への気づきによる、自分らしいマネジメント・リーダーシップ方法の確立を目的としたプログラムを新設(2023年度は20名が参加)
- 2024年10月
女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「えるぼし認定」)を取得
- 2025年3月
「子育てサポート企業」として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(「プラチナくるみん認定」)を取得
育児休業の有給期間の通算化(通算10営業日まででの分割取得が可能)
・育児休業の有給期間について、当初育児休業開始日から通算10営業日まででの分割取得(最大4分割)が可能
・配偶者が出産した男性従業員について、原則10営業日以上育児休業取得を推奨



(育児休業者向けセミナーの様子)

基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会への貢献

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

西日本FHグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付けており、地域金融グループならではのサステナビリティへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【主なサステナビリティへの取り組み強化施策】

「SDGs推進室」を新設	「グループサステナビリティ宣言」を制定	「サステナブルファイナンス実行額目標」を策定
「サステナビリティ委員会」を新設	「グループ人権方針」を制定	「CO ₂ 排出量削減目標」を策定
TCFD提言等に沿った取り組みの開示	「グループ健康経営宣言」を制定	「特定セクター等に対する投融資方針」を制定

etc.

グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グループ人権方針

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言に基づき、お客さま・役職員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**
※ 対象はScope1,2

重点テーマ	主な具体施策
気候変動・自然関連課題への取り組み	● TCFD提言等に沿った取り組みの開示 ● カーボンニュートラルに向けた取り組み ● 環境関連イニシアティブへの参画
お客さまのSDGs/ESG対応サポート	● 社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援) ● サステナブルファイナンスへの取り組み
人権尊重の取り組み	● 「グループ人権方針」の制定 ● 人権啓発教育研修 ● ハラスメント防止に向けた教育・研修 ● 通報・相談窓口の設置
地域の産業・雇用創出への取り組み	● きめ細かな創業支援策 ● ファンドを活用した創業支援 ● スタートアップ企業等を対象としたビジネスコンテストの開催 ● 地元企業の新規事業創出の支援
地域とのパートナーシップ	● 地域開発への積極的な関与 ● 地方公共団体との連携 ● 教育機関との連携
地域への多様な貢献活動	● 金融経済教育 ● 顕彰事業 ● 役職員による地域貢献活動 ● 高齢者向け地域共生活動 ● 地域のICTリテラシー向上支援 ● 文化・芸術活動 ● 地域への情報発信(情報提供番組)
人財戦略	● 戦略人材の育成 ● 階層別・業務別育成 ● リスキリング支援 ● 環境整備 ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 健康経営

※ 各宣言・方針等の全文、サステナビリティへの取り組み状況の詳細等は、西日本FHホームページに掲載。
<https://www.nnfh.co.jp/sdgs/>

気候変動・自然関連課題への取組み



近年、世界各国で気温上昇、干ばつ、森林生態系の劣化等、さまざまな問題が生じています。西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡においても、記録的な豪雨災害が発生しており、気候変動・自然関連課題への対応は、持続可能な地域社会の実現にとって大きな課題となっています。

西日本FHグループは、気候変動・自然関連課題の対応を経営戦略における重要課題と位置付けており、2021年4月にはTCFD*提言への賛同表明をしています。西日本FHは、同提言等に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動等への取組みを支援しています。

※ 金融安定理事会(FSB)が、投資家の適切な投資判断に資する気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的に設立したタスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。

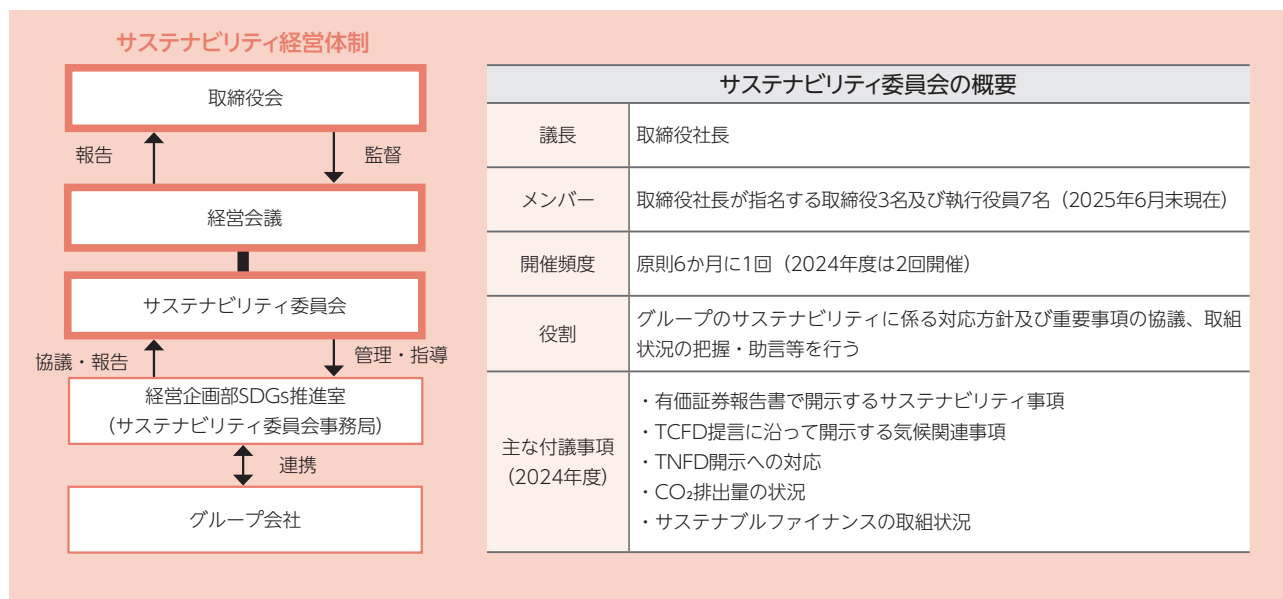
【参画する主な環境関連イニシアティブ】



ガバナンス

西日本FHIは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、グループのサステナビリティに係る対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映されるとともに、取締役会に報告しています。取締役会は、報告された内容に対して適切に監督しています。

サステナビリティに係る具体的な活動については、経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを行っています。



戰略

西日本FHグループは、グループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献」していくことを掲げています。環境への取組みに関連するSDGs重点項目として「目標11.住み続けられるまちづくりを」「目標13.気候変動に具体的な対策を」を掲げ、気候変動・自然関連課題への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動・自然関連課題それぞれに関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな施策を展開しています。

気候変動に関するリスク

西日本FHは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

		リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投融資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	短期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
物理的リスク	台風・豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
		甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク
	気温変動・海面上昇	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投融資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

シナリオ分析

西日本FHIは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

以下の対象、手法及びシナリオを前提とした分析において、移行リスク、物理的リスクのいずれも財務への影響は限定的であると評価しています。西日本FHは、継続的にシナリオ分析の対象の拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいきます。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	電力、石油・ガス、石炭、鉄道輸送、トラックサービス、自動車・部品、航空貨物輸送、航空旅客輸送、海運、金属・鉱業セクター	水害による事業性融資先の国内の担保物件の毀損及び国内の事業性融資先の事業停止に伴う財務悪化
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響を分析	ハザードマップをもとに、浸水による担保物件の毀損額と事業停止に伴う売上高減少率を算出
使用シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）1.5℃シナリオ、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）1.5℃シナリオ	IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）2℃・4℃シナリオ
分析結果	2050年までに発生しうる追加信用コスト 累計430億円程度	2050年までに発生しうる追加信用コスト 単年度最大70～80億円程度

炭素関連資産

TCFD提言附属書(2021年改訂版)の定義に基づく炭素関連資産について、西日本シティ銀行の与信残高に占める割合は33.00%となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品	合計
2.02%	3.24%	26.18%	1.56%	33.00%

※ 日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計。

※「エネルギー」は、再生可能エネルギー発電事業向けを除く。

※ 2025年3月末の貸出金、支払承諾等(コミットメントラインの空き枠を除く)の合計値で算出。

基本戦略 4. サステナビリティへの取組み | 気候変動・自然関連課題への取組み

気候変動に関する機会

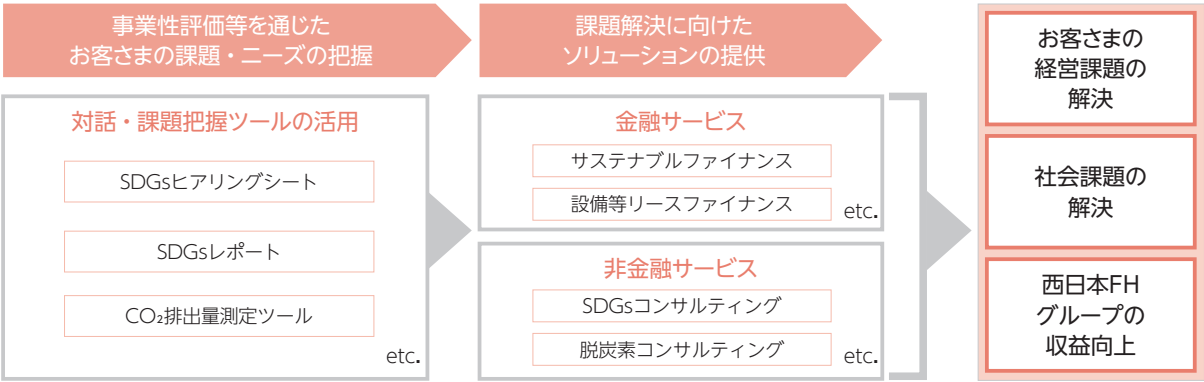
西日本FHIは、気候変動に関する主な機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応に金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

機会の内容		時間軸
製品・サービス	脱炭素社会への移行に伴うサステナブルファイナンス需要の増加	短期～長期
	脱炭素社会への移行に伴うCO ₂ 排出量可視化・削減の支援等に関するコンサルティングの増加	短期～長期
	自然災害の激甚化に備えたインフラ投資等に伴う資金需要の増加	短期～長期

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

お客さまの経営課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)

西日本FHIグループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



サステナブルファイナンスのラインアップ拡充

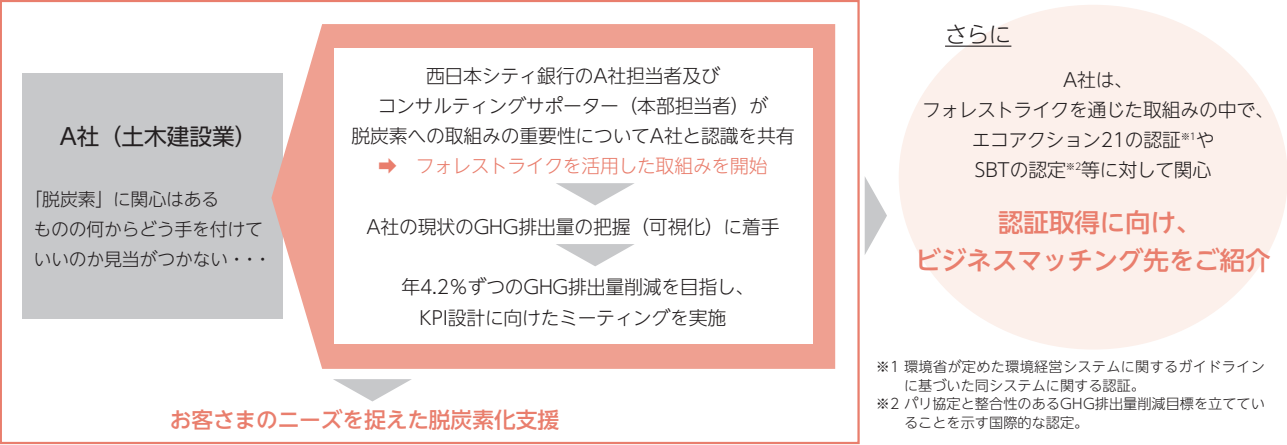
西日本シティ銀行は、2024年5月より、丸紅株式会社、e-dash株式会社と共同開発した脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」を取り扱っています。本商品は3社が連携し、脱炭素に向けた悩みや課題を抱えているお客さまのニーズに応えるため、GHG排出量の可視化、KPI設計・達成等を伴走支援するもので、金融機関、総合商社及びスタートアップ企業が共同で企業の脱炭素への取組みを支援する融資商品の開発としては、国内初の取組みです。また、本商品は株式会社日本格付研究所より、政府のインパクトファイナンス原則に基づくファイナンスとして第三者評価を取得しています。



【「フォレストライク」によって提供されるサービス例】



【サステナブルファイナンスの取組事例】



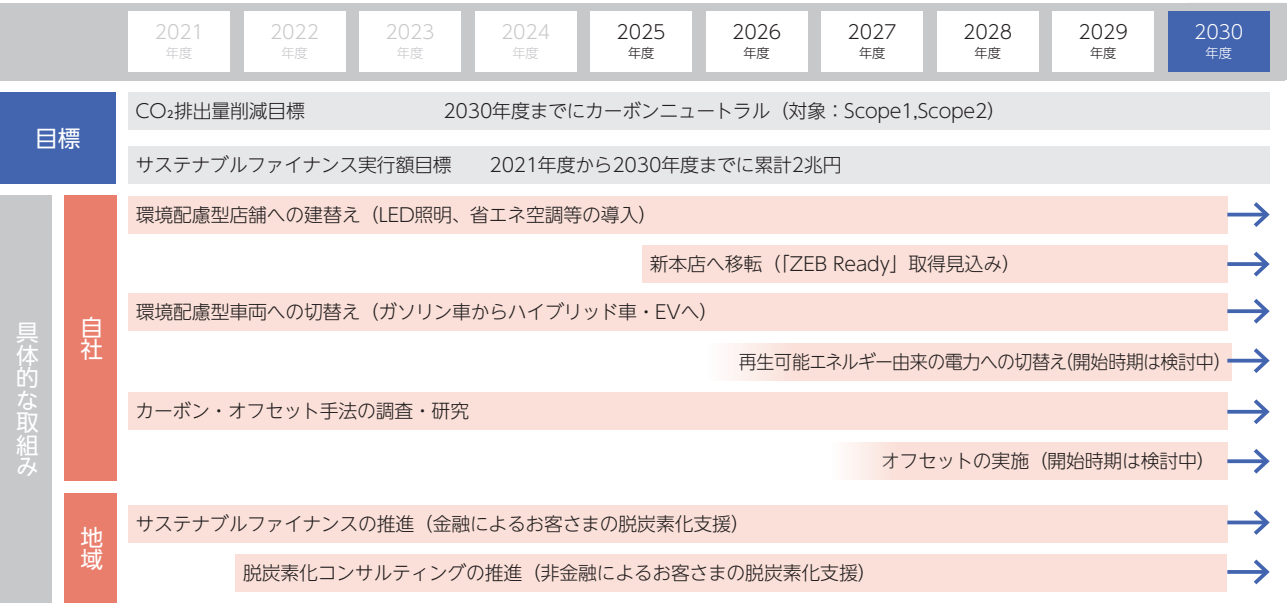
SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。なお、2024年度の投資実績は61億円でした。

カーボンニュートラルに向けた取組み

西日本FHIは、気候変動に関するリスク及び機会に対処するため、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル(対象：Scope1、Scope2)」を策定し、その達成に向けて、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。併せて、持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定し、その達成に向けて、お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2025年3月末現在28店舗)。

環境配慮型車両への切替え

西日本シティ銀行は、使用する営業車両等について、ハイブリッド車やEVへの切替えを進めています(2025年3月末現在ハイブリッド車・EV合計262台)。また、地域のEV導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に24時間アクセス可能な充電環境の整備を進めています(2025年3月末現在6拠点)。

自然に関するリスク

あらゆる企業活動は、自然資本(地球上の生物資源・非生物資源といった天然資源のストック)から得られる生態系サービスを活用していると言われており、地域の産業は地域の自然資本と依存関係にあると考えられています。

西日本FHIは、地域の自然資本を守ることは持続可能な地域経済の実現という面からも重要だと考え、外部コンサルティング会社と協働のうえ、西日本シティ銀行の投融資先の事業活動と自然資本との関連性についてTNFDのLEAPアプローチ*に沿った分析に着手しました。

分析の結果、西日本シティ銀行の主な投融資先の事業活動は、水資源をはじめとする豊かな自然資本に依存する一方、水資源利用や事業活動の過程における騒音の発生等を通じて自然に圧力を与えていることを認識しました。今後も分析の高度化に努めていきます。

※ 自然関連課題の評価・管理の一連のプロセス。



セクター分析

TNFDにおける優先セクターと西日本シティ銀行における総与信残高に占める割合の多いセクターより、11セクターを選定し、それらの事業活動による自然への依存及び自然へ与える影響をENCORE*1ツールを用いて分析しました。

分析の結果、すべてのセクターが水の「供給」や「浄化」または「水害緩和」に関連する生態系サービスに高いレベル*2で依存していることを認識するとともに、「妨害」、「大気汚染物質排出」等の影響のレベルが高いセクターの存在を認識しました。

「依存」*3に関するヒートマップ

	水・水害緩和						汚染・公害緩和・大気関連					
	水供給	水質浄化	流量	降雨パターン	洪水緩和	嵐・暴風雨	固形廃棄物浄化	土壌	大気浄化	気候調整	騒音	
食品	H	VH	H	-	M	M	M	L	VL	VL	-	
鉄鋼・金属・非金属	H	M	H	M	M	M	L	M	M	VL	VL	
建設	M	M	M	VH	M	M	VL	H	VL	M	VL	
エネルギー	VH	M	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VH	M	
運輸・郵便	L	M	M	VH	H	H	-	H	M	M	VL	
卸売業	M	-	M	VL	M	L	-	L	-	VL	VL	
小売業	M	-	H	VL	VH	H	-	M	L	VL	-	
金融	VL	-	VL	-	VL	VL	-	VL	-	VL	-	
不動産	VL	-	VL	-	VL	L	-	M	VL	VL	VL	
宿泊・飲食	M	VH	M	VH	H	H	M	H	H	H	M	
医療・保健衛生・福祉	M	VH	H	-	H	H	M	L	VL	VL	VL	

「影響」*4に関するヒートマップ

	妨害 (騒音、光等)	GHG の排出	GHG以外の 大気汚染物質 排出	固形廃棄物の 発生と排出	水・土壌への 有害汚染物質 排出	土地使用面積	海底利用面積	淡水利用面積	水の使用量	その他の生物 資源採取	外来種の 持込み
食品	M	M	M	M	M	L	-	-	M	M	-
鉄鋼・金属・非金属	VH	H	H	M	VH	L	-	-	M	-	-
建設	VH	H	L	M	H	L	M	M	L	-	L
エネルギー	VH	VH	VH	H	VH	H	M	H	M	M	-
運輸・郵便	VH	H	VH	M	M	M	M	M	M	-	VH
卸売業	L	M	L	VL	L	L	-	-	M	-	VH
小売業	VL	M	M	L	M	L	-	-	M	-	-
金融	L	L	VL	VL	L	M	-	-	L	-	-
不動産	L	VL	VL	VL	L	L	-	-	L	-	-
宿泊・飲食	L	L	L	M	L	L	-	L	L	-	M
医療・保健衛生・福祉	L	VL	L	M	L	L	-	-	L	-	L

※1 投融資先企業の自然資本への影響・依存度を金融機関が評価するために用いられるツール。

※2 ENCOREでは5段階(VL＝非常に低い、L＝低い、M＝中レベル、H＝高い、VH＝とても高い)評価で依存・影響度を評価しており、HまたはVHを高いレベルと認識している。

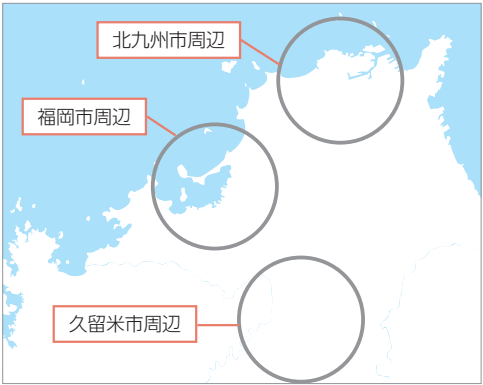
※3 「水供給」や「洪水緩和」等の生態系サービスへの依存を評価する。国連環境経済会計生態系会計システム(SEEA-EA)に従って3つの生態系サービスカテゴリ(①供給サービス、②調整・維持サービス、③文化サービス)から構成されるが、本ヒートマップにおいては、生態系の物質循環に重要な①、②の生態系サービスのみ取り上げている。なお、③の生態系サービスはレクリエーション活動や精神的充足といった事業活動への源泉として重要であり、いくつかの対象セクターが高いレベルで依存していることを確認している。

※4 事業活動が自然に影響を与える要因として「水の利用」や「生態系(陸・海・淡水域)の利用」などの項目がある。本ヒートマップにおいては、投融資先事業との関連性が認められない、または著しく低い等の影響の項目は除外している。

ロケーション分析

西日本シティ銀行の主要な投融資先の事業拠点である福岡市・北九州市・久留米市の3市を選定し、生態系の完全性・生物多様性の重要性、さらにENCORE分析の結果を踏まえ、水関連のリスクという観点から、ロケーション分析を実施し、地域特性を把握しました。

環境アセスメントデータベース「EADAS*」を用いて、対象3市で設定した拠点から半径20kmの自然・社会的環境の地理的リスクを分析した結果、3市とも洪水や渇水などの水関連のリスク発生の可能性があることを認識しました。また分析対象エリア全てにおいて、生物多様性重要地域が含まれていることを把握し、西日本シティ銀行の事業範囲において、生物多様性に配慮して事業活動を行う必要性があることを認識しました。



【分析概要】

- 福岡市については西日本シティ銀行本店営業部、北九州市については西日本シティ銀行北九州営業部、久留米市については西日本シティ銀行久留米営業部を中心に、それぞれ半径20kmの地理的リスクを分析。
- 主要調査項目は、生物多様性への重要性・生態系の完全性等(生物多様性重要地域、国立公園、自然環境保全地域)及び水リスク(工業用水路・ダム等、河川・湖沼等)。

※ 地域特性を把握するために必要となる自然環境や社会環境に関する情報を収録・提供している環境省のデータベース(「環境アセスメントデータベース」)を参照。
https://www2.env.go.jp/eiadb/ebidbs/
・生物多様性重要地域(KBA:Key Biodiversity Area)(コンサベーションインターナショナル)
・国立公園・国定公園(環境省)
・自然環境保護地域(環境省)
・利水現況図(国土交通省)

これらの分析より、西日本FHIは自然に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

		リスクの内容	時間軸*1	リスクカテゴリー
物理的リスク	台風・豪雨等による風水害、地震、津波等*2	甚大・広範な被害による金融市場の混乱(修繕・設備費等の管理コストや水インフラの災害対策強化需要の増加)	短期～長期	市場リスク
	湿地・森林の荒廃、水質汚染、異常少雨増等	水使用量の抑制・減少による投融資企業の業績悪化	中期～長期	信用リスク
移行リスク	水関連規制の強化	新規制対応コストの発生・増加による投融資企業の業績悪化	中期～長期	信用リスク

※1 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

※2 気候変動に関するリスク(P62)に記載しているものと同様のリスクについては、内容を省略。

自然に関する機会

西日本FHIは、分析の結果より、サステナブルファイナンス等を通じて、投融資先の生態系保護等の取組みを後押しすることが、地域の自然資本の向上につながると認識しました。

西日本FHIは、自然に関する主な機会を以下のとおり認識しています。

		機会の内容	時間軸*
製品・サービス、技術	グリーンボンド等の資金市場の拡大に伴う投融資機会の増加		短期～長期
	水に関連する対応(節水・漏水・浸水対策等)のための製品・サービス需要の高まりに伴う投融資機会の増加		短期～長期
	水資源の効率・循環的利用技術開発や、節水・漏水対策の技術開発の進展に伴う新技術への投融資機会の増加		短期～長期
生態系の保護、修復、再生	自然を基盤とした解決策、生態系を活用した防災・減災等の新規市場の拡大による新投融資機会の増加		中期～長期

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超。

基本戦略 4. サステナビリティへの取組み | 気候変動・自然関連課題への取組み

リスク管理

西日本FHは、影響度や蓋然性の観点から、サステナビリティに関するリスクをトップリスク(詳細はP86)の一つとして特定しています。

気候変動については、リスク等の特定・評価のため、シナリオ分析を実施しており、その結果等を通じ、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。自然関連課題については、投融資先の事業活動と自然資本との関連性についての分析を進めています。

また、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、方針を定め、適切に対応しています。

今後も継続的に、サステナビリティ関連のリスクをコントロールするための態勢整備等に努めていきます。

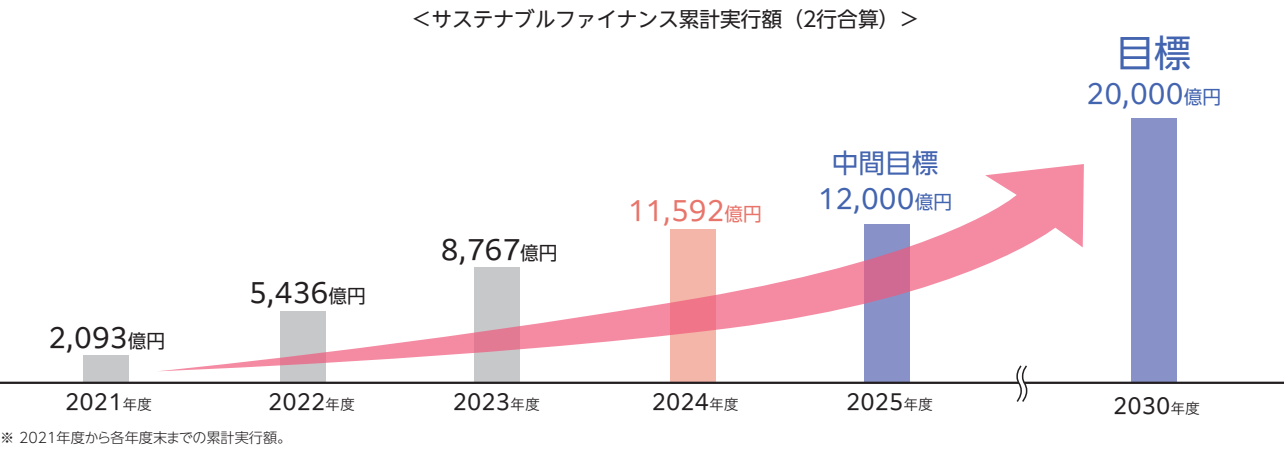
特定セクター等に対する投融資方針

1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。 ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスター弾等の 非人道兵器の製造	クラスター弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

指標と目標

サステナブルファイナンス実行額

西日本FHは、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しています。お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。



【サステナブルファイナンスの対象】

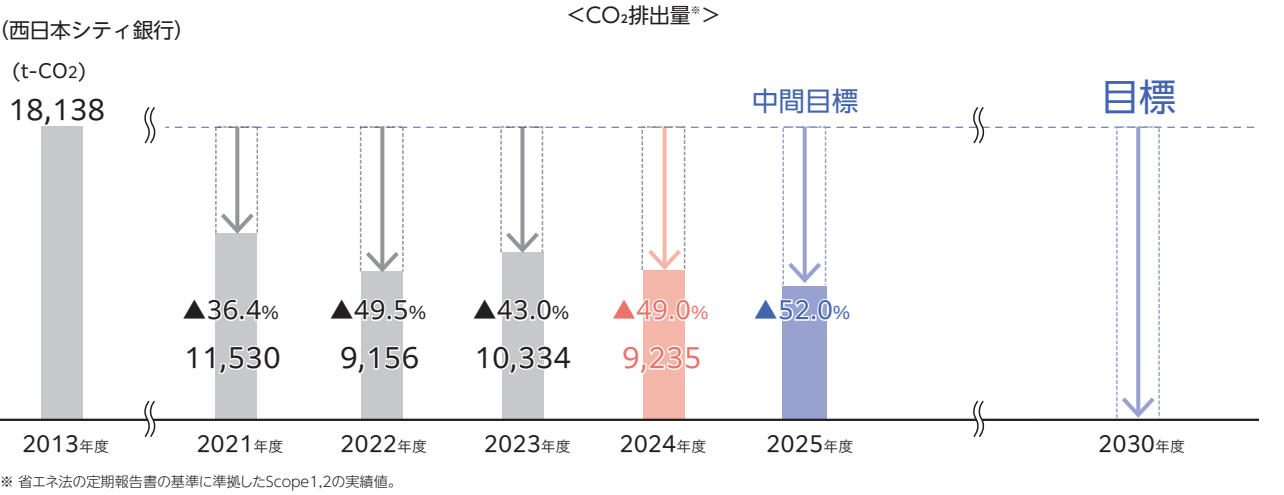
主な投融資対象・商品	
●再生可能エネルギー発電事業	●低・脱炭素化に資する設備投資
●創業支援	●地方創生
●医療・福祉業	●教育業
●農林漁業	●SDGs応援ローン
●SDGs私募債	
●サステナビリティ・リンク・ローン	
●ポジティブ・インパクト・ファイナンス	●グリーンボンド
●ソーシャルボンド	●サステナビリティボンド etc.

【気候変動対応に資する投融資実行額】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
西日本シティ銀行	15,303	60,864	73,796	79,341
長崎銀行	175	7	300	1,120
合計	15,479	60,871	74,096	80,461

CO₂排出量

西日本FHグループは、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」の達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施しています。



Column ● Scope3カテゴリ15算出への取組み

西日本FHは、Scope3(Scope1,2以外の間接排出量)の算出に取り組んでいます。2024年度は、西日本FHとして初めてGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle® FE」を用いた算出に取り組みました。

西日本シティ銀行における、2024年度のScope3カテゴリ15(投融資)の排出量を試算した結果、対象先のGHG排出量は約241万t-CO₂e(データ品質スコアの加重平均は約3.3)となりました。

引き続き、算出対象範囲の拡大やデータ品質スコアの改善等に取り組む、お客さまのGHG排出量削減支援やお客さまとの対話へ活用していきます。

【試算結果（西日本シティ銀行）】

対象先数（割合）	対象先の融資額（割合）	対象先のGHG排出量
23,688先（86.7%）	49,243億円（98.1%）	2,410,062t-CO ₂ e

（業種別の内訳）

業種	エネルギー			運輸					
	石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空貨物	旅客空輸	海上輸送	鉄道輸送	トラックサービス	自動車・部品
排出量	63,404	903	807,908	947	12,830	132,969	217,998	20,925	22,169

業種	素材・建築物					農業・食料・林業製品				その他
	金属・鉱業	化学	建築資材	資本財	不動産管理・開発	飲料	農業	加工食品・加工肉	製紙・林業製品	
排出量	189,623	115,842	51,024	91,137	56,112	2,909	41,739	64,822	45,529	471,263

【試算方法・対象等】

- 「C-Turtle® FE」を用いて、PCAFスタンダードに基づき、CDPデータやサステナビリティレポート等から開示情報が取得できる先は実測値、その他の先は推計値により試算を実施。
- 試算対象は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体（試算に必要なデータが不足している先を除く）。
- 対象先数及び対象先の融資額の割合は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体に対する割合。
- 対象先のGHG排出量は、Scope1,2の合計。

人権尊重の取組み



近年、経済活動のグローバル化の進展に伴い、企業活動が地球環境や人権に及ぼす影響は一層拡大しており、企業に対する人権の保護・尊重への取組みに関する要請が急速に強まっています。国内においても、2020年に『『ビジネスと人権』に関する行動計画』策定後、各種ガイドライン策定や経済団体への働きかけ等が講じられ、企業側の動きも活発化し始めています。

西日本FHグループは、こうした社会的要請の高まりを踏まえ、2024年にグループの人権尊重の取組み方針を制定する等、取組みを強化しています。

人権尊重に向けた主な取組み

西日本FHは、外部専門家からの情報提供を受けながら、サステナビリティ委員会（委員長：取締役社長）での協議、経営会議（議長：取締役社長）での決議、そして取締役会（議長：取締役会長）への報告を経て、2024年1月、「グループ人権方針*」を制定しました。本方針では、事業活動の全てにおいて人権尊重の責任を果たすことに努めること、「国際人権章典」等の国際的な人権規範を尊重することを掲げています。

また、投融資先に対しては、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等について「特定セクター等に対する投融資方針」を定めています。投融資方針においては、「人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業」に対する投融資を禁止しています。

これらの方針を踏まえ、今後も人権への悪影響を特定・予防・軽減するための取組みを進めていきます。

※「グループ人権方針」の全文は、西日本FHホームページに掲載。

<https://www.nnfh.co.jp/sdgs/>

教育・研修等の実施

人権啓発教育研修

西日本シティ銀行は、全役職員を対象とした「ビジネスと人権」に関するe-ラーニングや新入行員及び新たに管理職に就く行員を対象とした「企業と人権・同和問題」についての研修を行う等、人権啓発教育研修を実施しています。

西日本FHグループは、今後も人権に関する正しい知識と理解を深めるための教育・研修等を継続的に実施・拡充していきます。

ハラスメント防止に向けた教育・研修

西日本シティ銀行は、ハラスメントの防止に向けて、全従業員を対象にe-ラーニングや勉強会を定期的に実施しています。また、本部・営業店の管理職層を対象に、各種ハラスメント行為について、より具体的なかつ正しい理解を進めるための研修を実施しており、組織を挙げてハラスメントの防止に努めています。

救済措置

通報・相談窓口の設置

西日本FHグループは、コンプライアンスに関する不適切な行為、ハラスメント、人事労務問題等に対して、従業員等が所属会社を介さず直接報告・相談できる内部通報窓口を西日本FH及び外部の法律事務所に設置しています。

また、外部からの苦情・ご意見・ご要望等を受け付ける窓口も設置しています。

※ 詳細はP90参照。

すべてのお客さまに配慮した取組み

西日本FHグループは、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまをはじめとした、すべてのお客さまに安心してご利用いただけるよう、設備・サービス等の拡充や役職員の教育に取り組んでいます。

利用しやすい店舗づくり

西日本FHグループは、すべてのお客さまにご利用いただきやすいユニバーサルデザイン・バリアフリー設備のほか、簡易筆談器やコミュニケーションボード等の各種バリアフリースーツールを営業拠点に積極的に取り入れています。

店舗の建替えやリノベーション時には、ATMコーナーを駐車場に近い場所に設置するなど、動線改善によるお客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

また、西日本シティ銀行は、全営業店に貸出用車いすを設置しています。



段差のない出入口（スロープ）

多目的トイレ

座ったまま利用できる記帳台

貸出用車いす

視覚に障がいがあるお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、対面での取引の際、必要に応じて代筆・代読に対応するとともに、店内・店外のATMを視覚障がい者対応（受話器型操作機つき）ATMへ更改しています。

また、西日本シティ銀行は、点字文書の無料郵送にも対応しています。



目の不自由な方の優先ATM

聴覚に障がいがあるお客さま・発話が困難なお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、聴覚や発話に困難があるお客さまの利便性向上のため、公共インフラとしての「電話リレーサービス*」に対応しています。

※ 聴覚や発話に困難がある方と聴覚や発話に困難がある方以外の者との会話を、通訳オペレータが手話・文字と音声を通訳することにより電話で双方向につながるサービス。

教育・啓発

西日本シティ銀行は、すべてのお客さまへの配慮ある適切な対応を全従業員が身につけるため、「ユニバーサルマナーハンドブック」を作成し、配布しています。同ハンドブックでは、視覚・聴覚・肢体不自由等の障がいの内容に応じた対応や、高齢の方や障がいのある方が来店している際に地震等の災害が発生した場合の対応の留意点等を記載しています。

また、合理的配慮の必要性についての理解をさらに深めるため、全従業員にe-ラーニングや研修を実施しています。あわせて、ユニバーサルサービスや車いすの操作方法、高齢者疑似体験等を通してお客さま応対等について学ぶ「サービス・ケア・キャスト研修」の受講者の全営業店への配置を進めています。

そのほか、2011年度より継続して、認知症の方やそのご家族の方への応対力向上のため、「認知症サポーター養成講座」の受講者を増やす取組みを行っています。

長崎銀行は、高齢の方や障がいのある方等多様な方々への基本的な向き合い方を身につけるため、新入行員に「ユニバーサルマナー検定3級」の取得に向けた研修を実施しています。

【サービス・ケア・キャスト研修の様子】



地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった中小企業等の経営者を「経営者賞」として表彰しています(2025年4月末までに189名表彰)。

「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本シティ財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小・中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2025年3月末までに、「アジア貢献賞」は26回、「アジア未来大賞」は20回表彰)。

SDGsへの取組み支援

「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」

西日本シティ銀行は、2022年9月より、株式会社西日本新聞社、RKB毎日放送株式会社及び株式会社電通九州とともに「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立ち上げ、地元企業のSDGsへの取組みをPRする活動を支援しています。

「街-1(まちわん)グランプリ」(SDGs啓発型カードゲームイベント)

西日本シティ銀行と長崎銀行は、小学校3～6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデアを発想する場を提供しています(2025年3月末までに福岡4回開催、長崎3回開催)。

「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています。

オリジナルキャラクターグッズ販売・寄付活動

西日本シティ銀行は、2022年6月より、全国の銀行で初めて、営利事業としてイメージキャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルのグッズ(ワンクグッズ)を一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付しています。

役職員による地域貢献活動

フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、役職員の家庭などで使いきれない食材を“子ども食堂”などに寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2025年3月末までに本部や営業店など約120拠点で展開、累計約8tの食材を提供)。

2024年11月に開催した「西日本FHグループフェスティバル(P57参照)」では、西日本FHグループの役職員及びその家族が約1.1tの食材を持ち込み、NPO法人フードバンク福岡及びふくおか筑紫フードバンク運営委員会に寄贈しました。

高齢者向け地域共生活動

「脳若トレーニング」

シティアスコムは、株式会社サムライト(シティアスコムグループ会社)と共同で、ITを使った認知症予防講座「脳若トレーニング」のイベントを開催しています(2025年3月末までに5回開催)。

認知機能向上の総合的なメニューを盛り込んだトレーニングで、脳を鍛えるだけでなく、交流の場の提供によって地域のコミュニティを活性化させ、高齢者が住み慣れた町で元気に自立した生活を送っていくことを目指しています。



地域のICTリテラシー向上支援

「子ども向けプログラミング教室」

シティアスコムは、地域のICTリテラシー向上を目指し、福岡で開催される各種ワークショップイベントに出展し、「子ども向けプログラミング教室」を開催しています(2025年3月末までに27回開催)。

職業講話・講義

シティアスコムは、地元の中学校や自治体が中学生向けに開催している「進路学習会」「職業講話」「社会人講話」等でICTが担う社会的役割について講義を行っています。また、地元大学で「IT業界仕事塾」といった講義も開催しています(2025年3月末までに11回開催)。

さらに、2025年5月から6月にかけて、西南学院大学が地域社会とのコミュニケーション活性化や社会還元、地域貢献を目的に開催している社会人向け公開講座で、デジタル社会やデジタル技術の活用事例をテーマにシティアスコムの社員が講師を務めました。

文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人西日本シティ財団との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2025年3月末までに10回開催)。

「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福岡の街に音楽で元気をお届けしようと、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「NCB音楽祭」を開催し、約1,500名をご招待しています(2025年3月末までに10回開催)。

「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2019年5月より毎月1回、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2025年3月末までに65回開催)。



地域への情報発信 (西日本シティ銀行の情報提供番組)

「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2025年3月末までに850回放送)。

毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中



「温故知新『発見！九州スピリット』」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2025年3月末までに542回放送)。

毎週土曜日 22時54分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中



「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2025年3月末までに364回放送)。

毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中



「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2025年3月末までに228回放送)。

毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中

